

令和6年3月

県民の人権意識

— 令和5年度 人権に関する県民意識調査の概要 —

兵庫県・公益財団法人 兵庫県人権啓発協会

目 次

I 調査の概要	1
1 調査目的.....	1
2 調査設計.....	1
3 報告書の留意点・見方.....	1
II 回答者の属性	2
1 性別.....	2
2 年齢.....	2
3 職業.....	3
4 家族構成.....	3
5 回答者の子どもの年齢.....	4
6 高齢者の有無.....	4
7 居住地域.....	4
III 調査結果	5
第1章 人権問題に関する一般的な意識.....	5
第2章 個別の人権問題に関する意識.....	14
1 女性の人権について.....	14
2 子どもの人権について.....	15
3 高齢者の人権について.....	17
4 障害のある人の人権について.....	18
5 日本に居住している外国人の人権について.....	19
6 犯罪被害者やその家族の人権侵害について.....	20
7 インターネットを悪用した人権侵害について.....	21
(1) インターネットを悪用した人権侵害に関して、特に問題と思うもの.....	21
(2) インターネット上での人権侵害に対する行動.....	22
(3) インターネット上での人権問題を解決する方法.....	23
8 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者などの人権問題について.....	24
9 LGBTQなどの性的マイノリティに関する人権問題について.....	25
(1) LGBTQなどの性的マイノリティに関して、今起きている人権問題.....	25
(2) LGBTQなどの性的マイノリティであることを打ち明けられたときに感じること.....	26
(3) LGBTQなどの性的マイノリティの人権問題の解決方法.....	27
10 働く人の人権について.....	28
11 部落差別(同和問題)について.....	29
(1) 部落差別(同和問題)に関して、今起きている人権問題.....	29
(2) 部落差別(同和問題)が生じる原因や背景として思い当たる事柄.....	30
(3) 結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動.....	31
(4) 子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動.....	32
第3章 今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識.....	33
1 人権についての考え方.....	33
2 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの.....	38
3 効果的な人権啓発活動.....	39

I 調査の概要

1 調査目的

県民の人権・差別などに対する意識等を調査し、今後の効果的な人権に関する施策を検討するための基礎資料とすることを目的とした。

2 調査設計

- ① 調査地域：兵庫県全域
- ② 調査対象：満 18 歳以上の男女個人（外国人を含む）
- ③ 標本数：3,000 人
- ④ 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法
- ⑤ 調査方法：配布：郵送、回収：郵送又はインターネット
- ⑥ 調査期間：令和 5 年 9 月 8 日～9 月 30 日
- ⑦ 回収状況：有効回収数人 1,234（回収率 41.1%）
有効回収数の内訳：郵送 926 人、インターネット 308 人

3 報告書の留意点・見方

- ・本報告書では、単純集計についてグラフで説明し、また、必要に応じて前回調査との比較を行っている。
- ・図表中の「n」とは、集計対象者実数（あるいは該当者対象実数）のことである。
- ・図表の数値（%）は、すべて小数点以下第 2 位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- ・1つの設問に2つ以上の回答を求めた設問では、比率の合計が 100%を超える。
- ・2つ以上の選択肢を合計して比率で説明する場合、実数により割り戻したため、選択肢ごとの比率の合計と一致しないことがある。
- ・図内の“%”、“3LA%”、“5LA%”、“MA%”とは、いずれも全体に占める割合を示すが、選択肢の個数によって、“%”は「○が1つだけ」、「3LA%」は「○が3つまで」、「5LA%」は「○が5つまで」、「MA%」は「○がいくつでも」という意味である。
- ・回答数に制限を設けた設問で制限を超えた回答があった場合は無回答とした。
- ・割合の表記における「約」や「半ば」などは、例えば、約 5 割であれば 47.6%以上 52.6%未満、5 割半ばであれば 52.6%以上 57.6%未満としている。
- ・図内の（新）の表示があるものは、令和 5 年度調査で新たに設けた設問または項目である。
- ・図内の※およびその後に数字を付したものは、前回調査から選択肢の表現を変えたものである。図表の後に前回の表現との比較を記した。

Ⅱ 回答者の属性

1 性別

	調査数(人)	男性(%)	女性(%)	答えたくない(%)	無回答(%)
令和5年度調査	1,234	40.0	52.4	2.6	4.9
平成30年度調査	1,338	44.2	51.0	1.2	3.6
平成25年度調査	1,210	43.2	51.1	—	5.7

回答者の性別は、女性が52.4%と男性（40.0%）よりも12.4ポイント高く、「答えたくない」は2.6%となっている。H30年度調査と比較すると、男性が4.2ポイント低くなり、女性の占める割合が1.4ポイント増加した。

※性の多様性に配慮し、H30年度の調査から性別に関しては「答えたくない」の選択肢を設けている。

2 年齢

	調査数	18～29歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答
令和5年度調査	1,234	7.3	—	12.6	14.8	21.5	20.3	18.7	4.8
平成30年度調査	1,338	8.4	—	10.2	14.9	16.7	22.0	24.4	3.4
平成25年度調査	1,210	—	6.9	12.5	16.3	16.5	24.6	18.6	4.6

回答者の年齢は、50～59歳が21.5%で最も高く、次いで60～69歳（20.3%）、70歳以上（18.7%）、40～49歳（14.8%）の順となっており、若年層の割合がやや低い。

H30年度調査と比較すると、50歳～59歳が4.8ポイント、30～39歳が2.4ポイント高くなっているのに対し、18～29歳、60～69歳、70歳以上はいずれも低くなっている。

※2016(平成28)年6月に施行された改正公職選挙法により選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられたのに合わせて、H30年度から調査対象の年齢を18歳以上とした。

3 職業

	調査数	農林漁業者(家族従事者を含みます)	商工・サービス業者(家族従事者を含みます)	民間の企業や団体の経営者・管理職(※に該当しない方)	民間の企業や団体の勤め人(※に該当しない方)	公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員	その他の有識者	家事専業	学生(受験勉強中の方を含みます)	職業についていない	無回答
令和5年度調査	1,234	0.9	14.3	6.0	27.3	9.6	2.8	15.2	1.8	16.5	5.6
平成30年度調査	1,338	1.9	12.1	5.8	22.5	8.3	2.1	21.7	3.9	17.4	4.3
平成25年度調査	1,210	3.1	13.6	5.4	20.2	6.6	4.0	23.6	1.7	16.4	5.5

※公務員(公団・公社などの職員を含みます)、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員

回答者の職業は、「民間の企業や団体の勤め人(※に該当しない方)」が27.3%で最も高く、次いで「職業についていない」人が16.5%となっており、「家事専業」の人が(15.2%)の順となっている。

H30年度調査と比較すると、「家事専業」が6.5ポイント、「学生(受験勉強中の方を含みます)」が2.1ポイント、「農林漁業者(家族従事者を含みます)」が1.0ポイント低くなっているのに対し、「民間の企業や団体の勤め人(※に該当しない方)」が4.8ポイント、「商工・サービス業者(家族従事者を含みます)・自由業」が2.2ポイント、「公務員、教育職員、福祉関係職員、医療関係職員」が1.3ポイント高くなっている。

4 家族構成

	調査数	単身	夫婦のみ	二世代家族(親子家庭)	三世代家族(親子孫家庭)	その他	無回答
令和5年度調査	1,234	13.6	23.6	48.3	6.6	2.4	5.5
平成30年度調査	1,338	10.4	27.1	45.2	9.3	4.0	4.0
平成25年度調査	1,210	8.4	23.5	47.7	10.5	4.5	5.5

回答者の家族構成は、「二世代家族(親子家庭)」が48.3%で最も高く、次いで「夫婦のみ」(23.6%)「単身」(13.6%)の順となっている。

H30年度調査と比較すると、「単身」が3.2ポイント、「二世代家族(親子家庭)」が3.1ポイント高くなっているのに対し、「夫婦のみ」が3.5ポイント、「三世代家族(親子孫家庭)」が2.7ポイント低くなっている。

5 回答者の子どもの年齢

	調査数	0 ～ 5歳	6 ～ 15歳	16 ～ 18歳	19歳以上	無回答(子どものいない人も含む)
令和5年度調査	1,234	8.0	13.7	6.9	39.5	31.9
平成30年度調査	1,338	6.7	13.2	5.5	40.8	41.3
平成25年度調査	1,210	7.8	15.0	6.7	41.5	38.5

回答者の子どもの年齢は、「19歳以上」が39.5%で最も高く、次いで「6～15歳」(13.7%)、「0～5歳」(8.0%)、「16～18歳」(6.9%)の順となっている。

H30年度調査と比較すると、19歳以上が1.3ポイント、無回答(子どものいない人も含む)が9.4ポイント低くなっているが、他はすべての年齢で高くなっている。

6 高齢者の有無

	調査数	いる	いない	無回答
令和5年度調査	1,234	31.3	58.2	10.5
平成30年度調査	1,338	40.6	47.8	11.6
平成25年度調査	1,210	37.7	50.8	11.5

回答者の同居、または生計を同一にしている65歳以上の高齢者の有無は、「いない」が58.2%と「いる」(31.3%)を26.9ポイント上回っている。

H30年度調査と比較すると、「いる」が9.3ポイント低く、「いない」が10.4ポイント高くなっている。

7 居住地域

	調査数	神戸市	阪神南地区	阪神北地区	東播磨地区	北播磨地区	中播磨地区	西播磨地区	但馬地区	丹波地区	淡路地区	無回答
令和5年度調査	1,234	25.9	16.4	13.2	13.0	4.8	8.9	5.6	2.9	1.8	2.3	5.3
平成30年度調査	1,338	23.9	15.8	11.8	14.1	5.8	10.4	6.0	3.4	2.2	3.1	3.5
平成25年度調査	1,210	23.7	15.2	11.5	12.6	6.7	10.2	5.5	3.6	2.8	3.0	5.2
県内20歳以上人口比		27.6	19.0	13.4	13.2	4.7	10.4	4.5	2.9	1.9	2.4	—

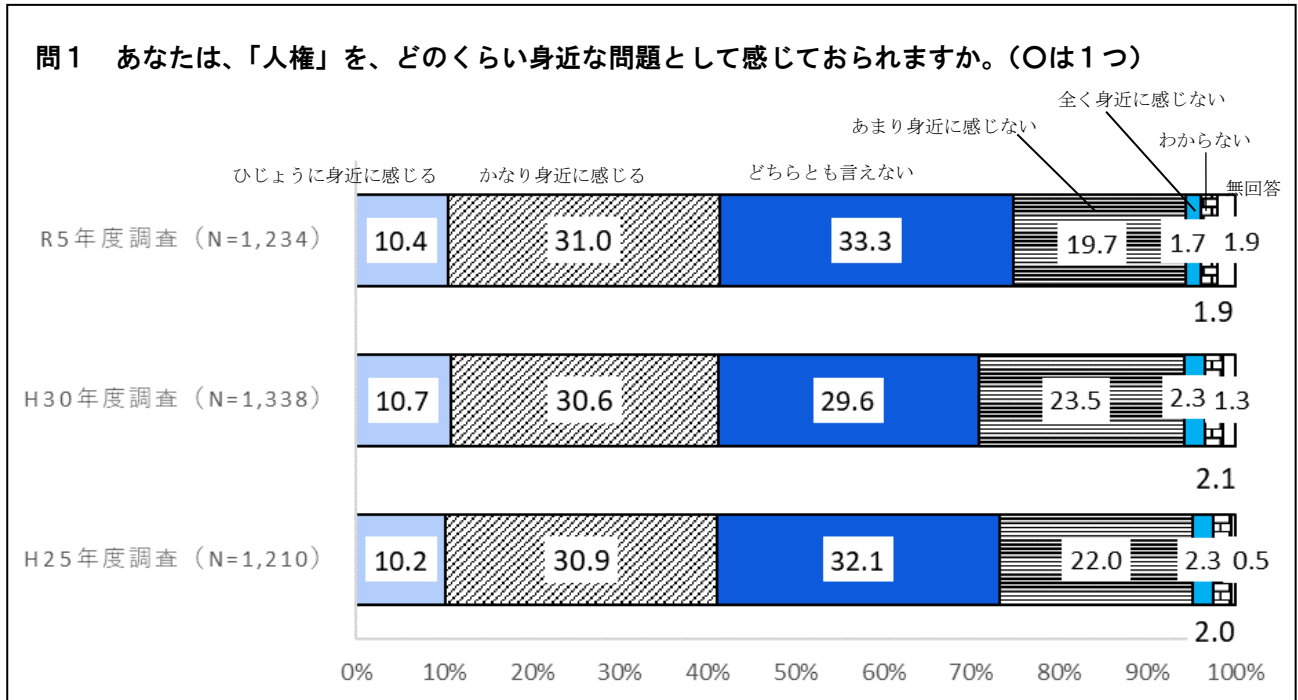
※県内20歳以上人口比は令和5年1月1日時点の住民基本台帳登録人口(日本人、外国人)をもとに算出。

Ⅲ 調査結果

第1章 人権問題に関する一般的な意識

1 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか

■人権を身近に感じる人の割合はH30年度調査と変わらないが、身近に感じない人の割合は低くなっている。

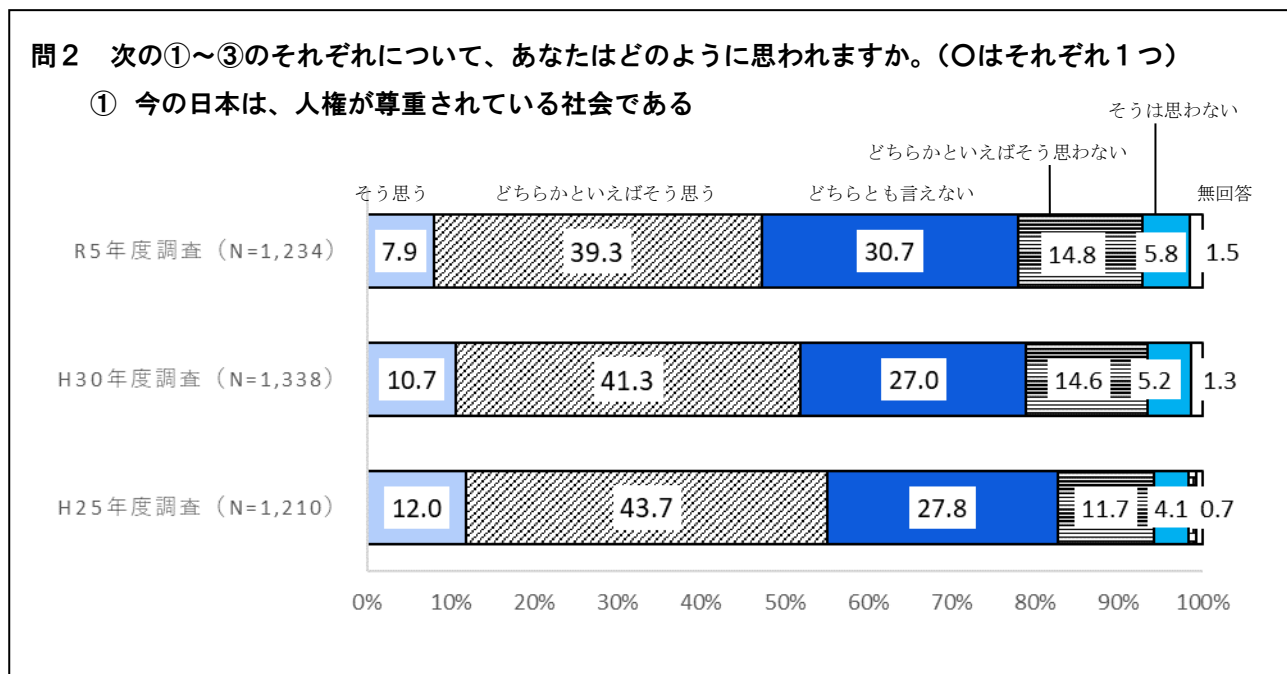


「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかをみると、『身近に感じる (計)』(「ひじょうに身近に感じる」と「かなり身近に感じる」を合わせた割合。以下同様)が41.4%と『身近に感じない (計)』(「全く身近に感じない」と「あまり身近に感じない」を合わせた割合。以下同様) (21.4%)を上回っており、「どちらとも言えない」が33.3%となっている。

2 人権問題の現状に関する意識について

(1) 今の日本は、人権が尊重されている社会である

■「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については肯定層が否定層を大きく上回っている。



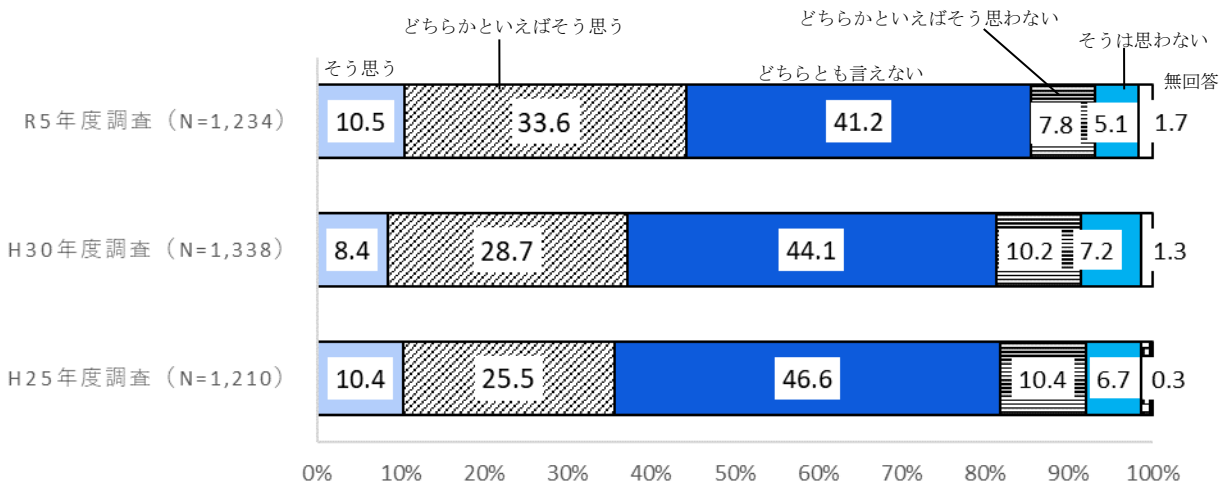
「今の日本は、人権が尊重されている社会である」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が47.2%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (20.6%)を上回っており、「どちらとも言えない」が30.7%となっている。

(2) 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている

■「県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている」については肯定層が否定層を上回っている。

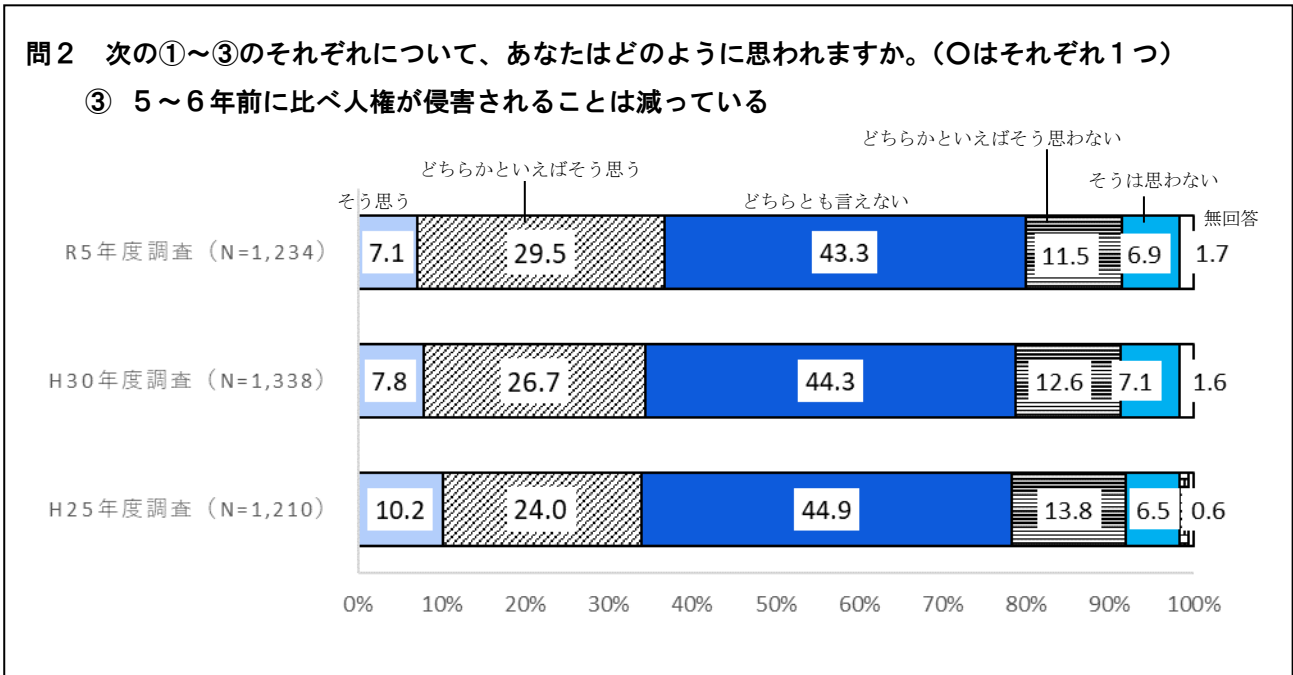
問2 次の①～③のそれぞれについて、あなたはどのように思われますか。(○はそれぞれ1つ)

② 県民一人ひとりの人権意識は5～6年前に比べて高くなっている



(3) 5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている

■「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については肯定層が否定層を上回っている。

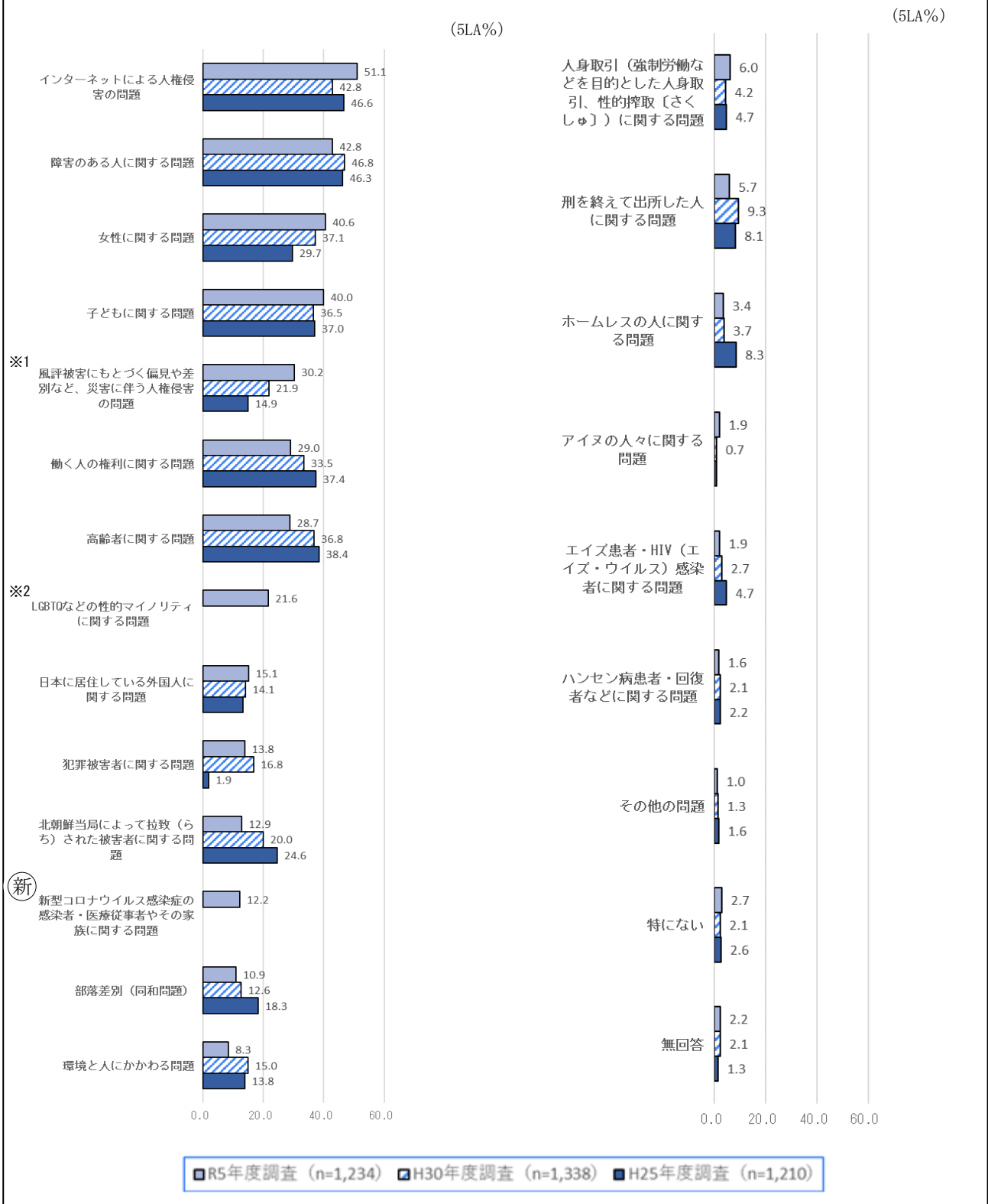


「5～6年前に比べ人権が侵害されることは減っている」については、『そう思う (計)』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合。以下同様)が36.6%と『そうは思わない (計)』(「そうは思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合。以下同様) (18.4%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が43.3%で最も高くなっている。

3 特に関心のある人権問題

■「インターネットによる人権侵害の問題」が最も高く、次いで、「障害のある人に関する問題」、「女性に関する問題」、「子どもに関する問題」などの順となっている。

問3 日本の社会には、人権にかかわるいろいろな問題がありますが、あなたが特に関心をお持ちのものをあげてください。(〇は5つまで)



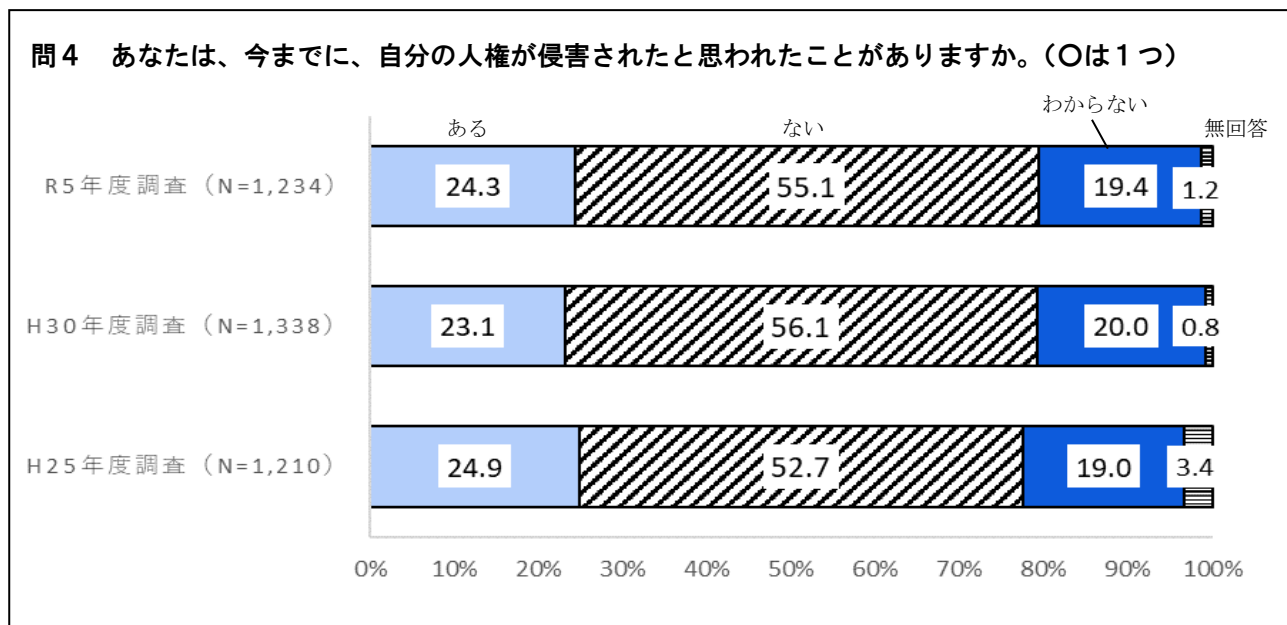
特に関心のある人権問題をみると、「インターネットによる人権侵害の問題」が51.1%で最も高く、「障害のある人に関する問題」(42.8%)、「女性に関する問題」(40.6%)、「子どもに関する問題」(40.0%)までが40%台となっている。以下、「風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題」(30.2%)が30%台、「働く人の権利に関する問題」(29.0%)、「高齢者に関する問題」(28.7%)が続いている。なお、今回、新たに追加された「新型コロナウイルス感染症の感染者・医療従事者やその家族に関する問題」についての項目は12.2%であった。前回の項目から表現上の変更があった(※1)「風評被害にもとづく偏見や差別など、災害に伴う人権侵害の問題」は30.2%と前回より8.3ポイント高くなっている。前回調査で2つの問に分かれていた(※2)「LGBTQなどの性的マイノリティに関する問題」は21.6%で、前回の「性的指向(異性愛、同性愛など)を理由とした人権侵害の問題」(7.8%)、「性同一性障害者(生物学的な性と性自認(こころの性)とが一致しない人に関する問題」(9.0%)のそれぞれと比較しても大幅に高くなっている。

※1 H30年度の調査項目は、「東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生による人権問題」

※2 H30年度の調査では「性的指向(異性愛、同性愛など)を理由とした人権侵害の問題」と「性同一性障害者(生物学的な性と性自認(こころの性)とが一致しない人に関する問題」の2つの項目に分かれていた。

4 人権侵害を受けた経験の有無

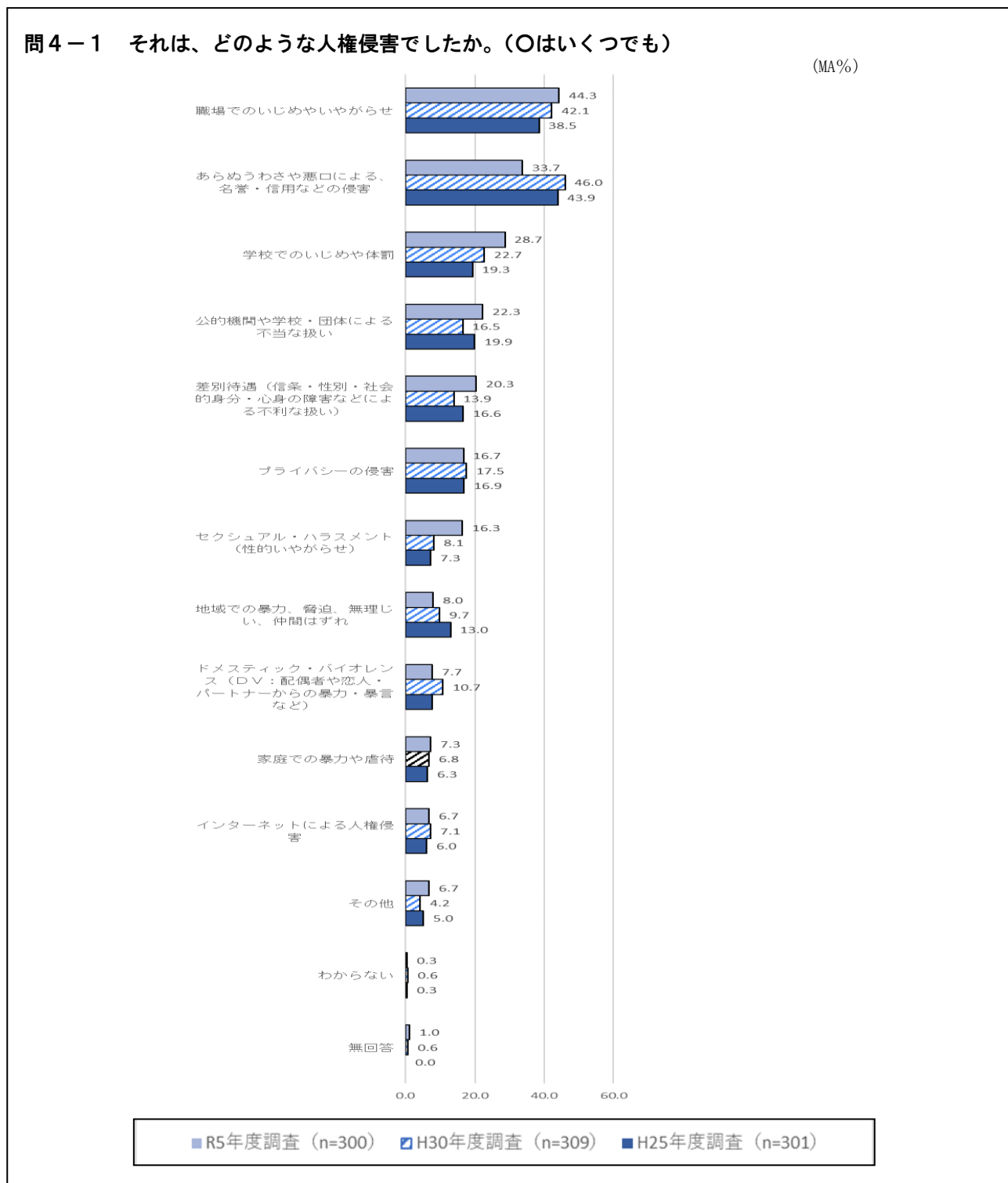
■自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」は24.3%で、「ない」が半数以上を占めている。平成30年度調査と比べて、今回「ある」が1.2ポイント高くなった。



権侵害を受けた経験の有無をみると、「ない」が55.1%と「ある」(24.3%)を上回っており、「わからない」が19.4%となっている。

5 経験した人権侵害の内容

■「職場でのいじめやいやがらせ」が最も高く、次いで、「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」、「学校でのいじめや体罰」が高くなっている。

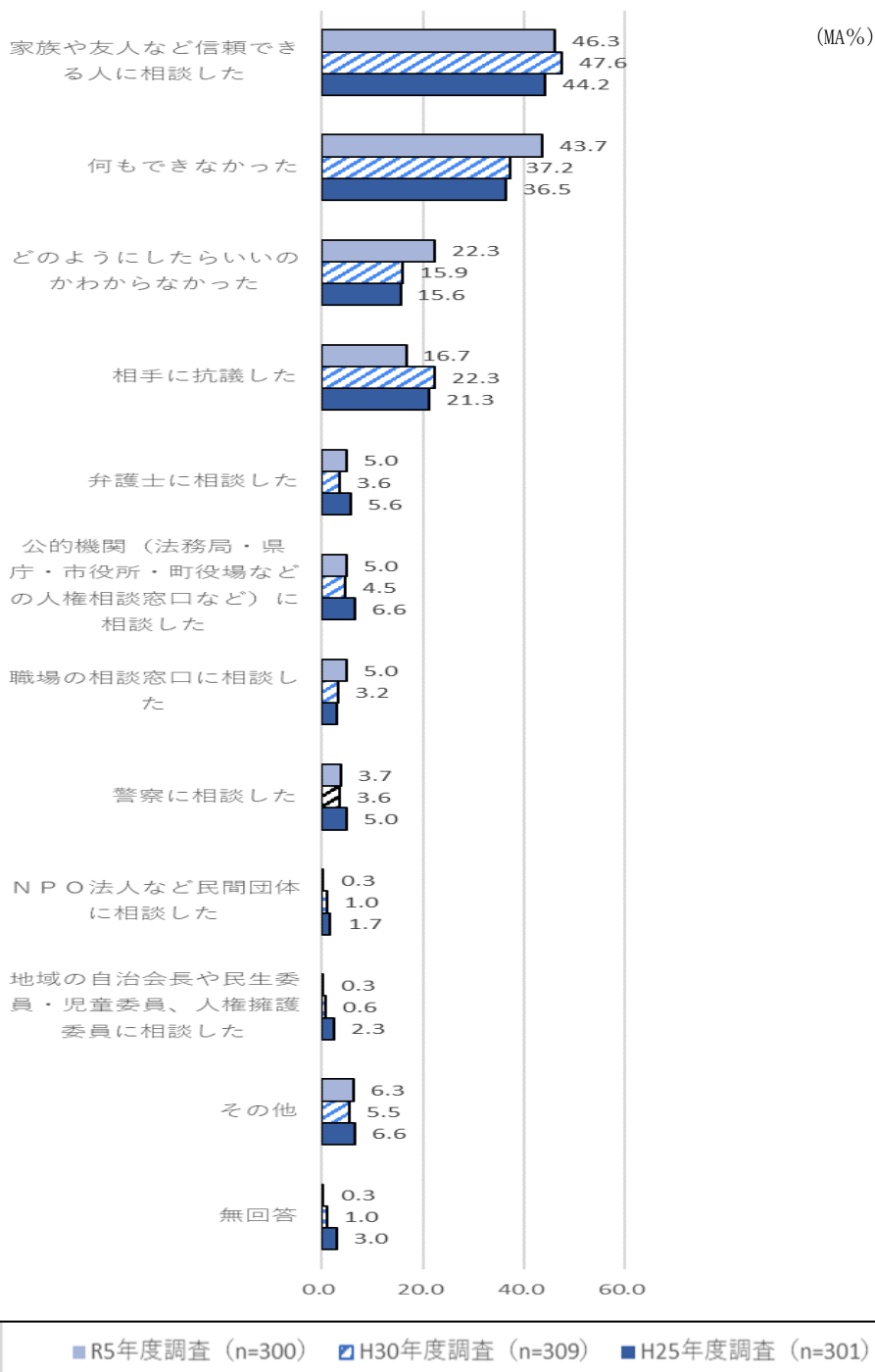


人権侵害を受けた経験がある人に、その内容についてたずねたところ、「職場でのいじめやいやがらせ」が44.3%で最も高く、次いで「あらぬうわさや悪口による、名誉・信用などの侵害」(33.7%)、「学校でのいじめや体罰」(28.7%)、「公的機関や学校・団体による不当な扱い」(22.3%)の順となっている。

6 人権侵害を受けた時の対応

- 「家族や友人など信頼できる人に相談した」が 46.3%で最も高く、「何もできなかった」が 43.7%、「どのようにしたらいいのかわからなかった」が 22.3%で続いている。

問4-2 あると答えた方に聞きます。その時あなたはどうされましたか。(〇はいくつでも)



人権侵害を受けた経験がある人に、その時の対応についてたずねたところ、「家族や友人など信頼できる人に相談した」が46.3.0%で最も高く、次いで「何もできなかった」(43.7%)、「どのようにしたらいいのかわからなかった」(22.3%)の順となっている。

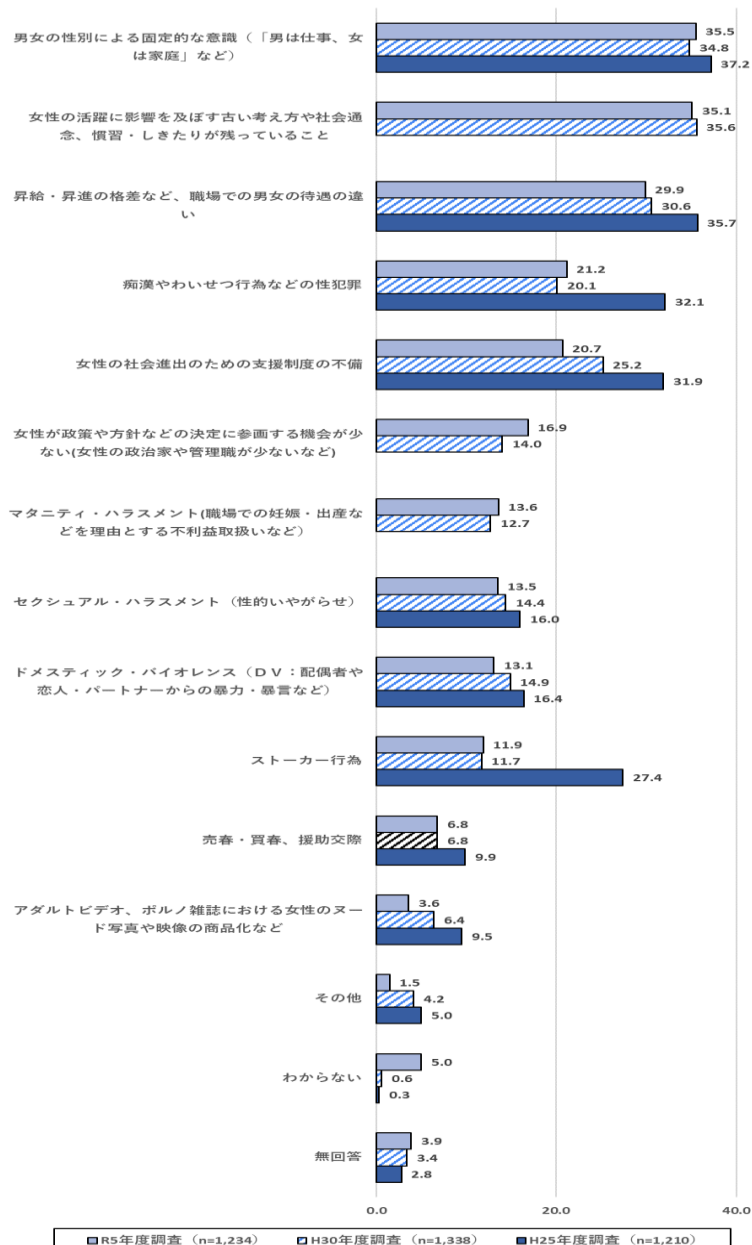
第2章 個別の人権問題に関する意識

1 女性の人権について

■「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」をわずかに上回って最も高くなっている。

問5 女性に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)

(3LA%)

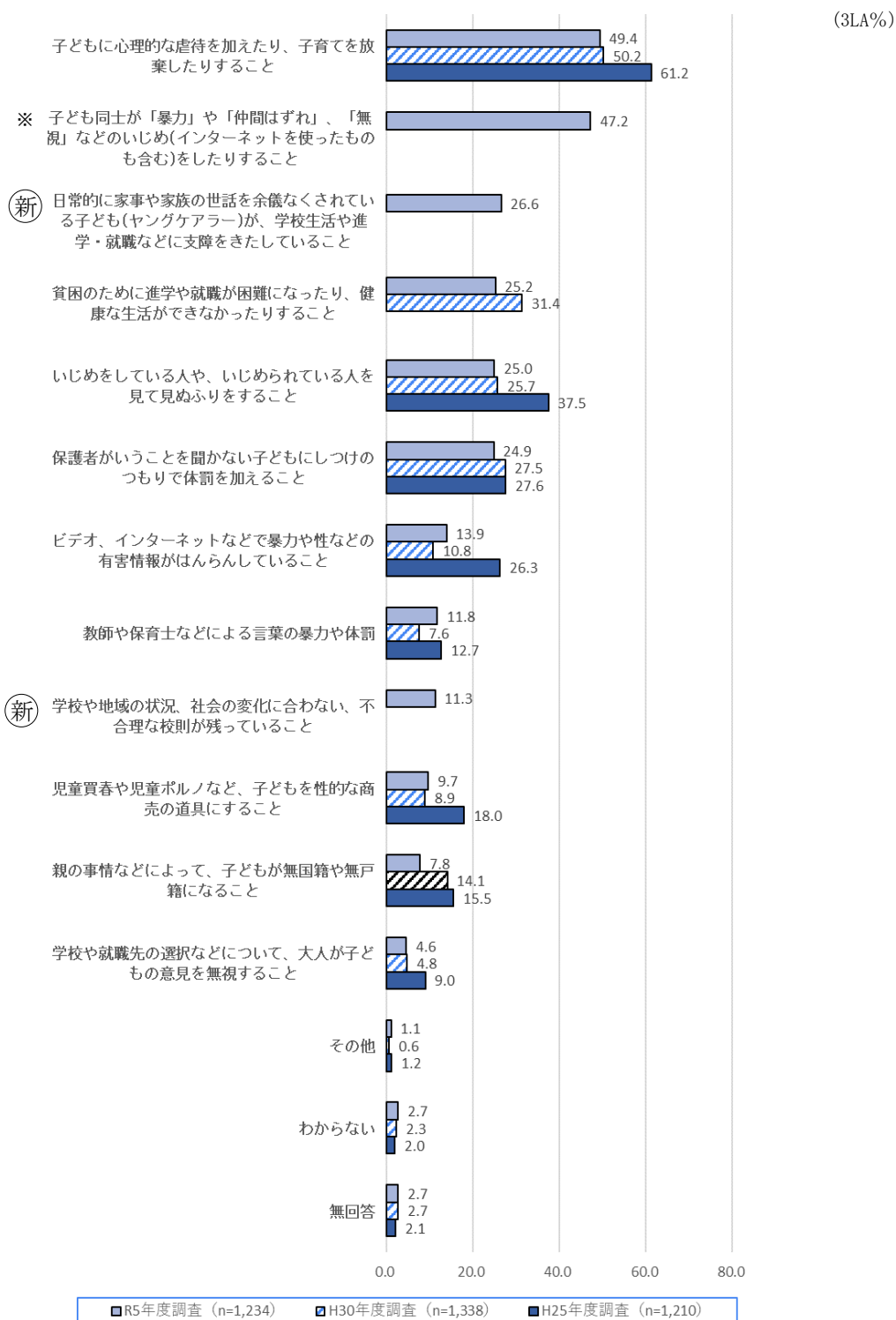


女性に関する人権上の問題をみると、「男女の性別による固定的な意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が 35.5%で最も高く、次いで「女性の活躍に影響を及ぼす古い考え方や社会通念、慣習・しきたりが残っていること」（35.1%）、「昇給・昇進の格差など、職場での男女の待遇の違い」（29.9%）、「痴漢やわいせつ行為などの性犯罪」（21.2%）の順となっている。

2 子どもの人権について

- 「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」が最も高く、「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること」が続く。

問6 子どもに関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)



子どもに関する人権上の問題をみると、「子どもに心理的な虐待を加えたり、子育てを放棄したりすること」が49.4%で最も高く、次いで「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめ(インターネットを使ったものも含む)をしたりすること」(47.2%)となっている。この項目は、H30年度調査では「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」と「インターネットを使ったいじめが起きていること」の2つの項目に分かれていたものである(※)。

また、新しい項目として「日常的に家事や家族の世話を余儀なくされている子ども(ヤングケアラー)が、学校生活や進学・就職などに支障をきたしていること」が26.6%、「学校や地域の状況、社会の変化に合わない、不合理な校則が残っていること」が11.3%となっている。

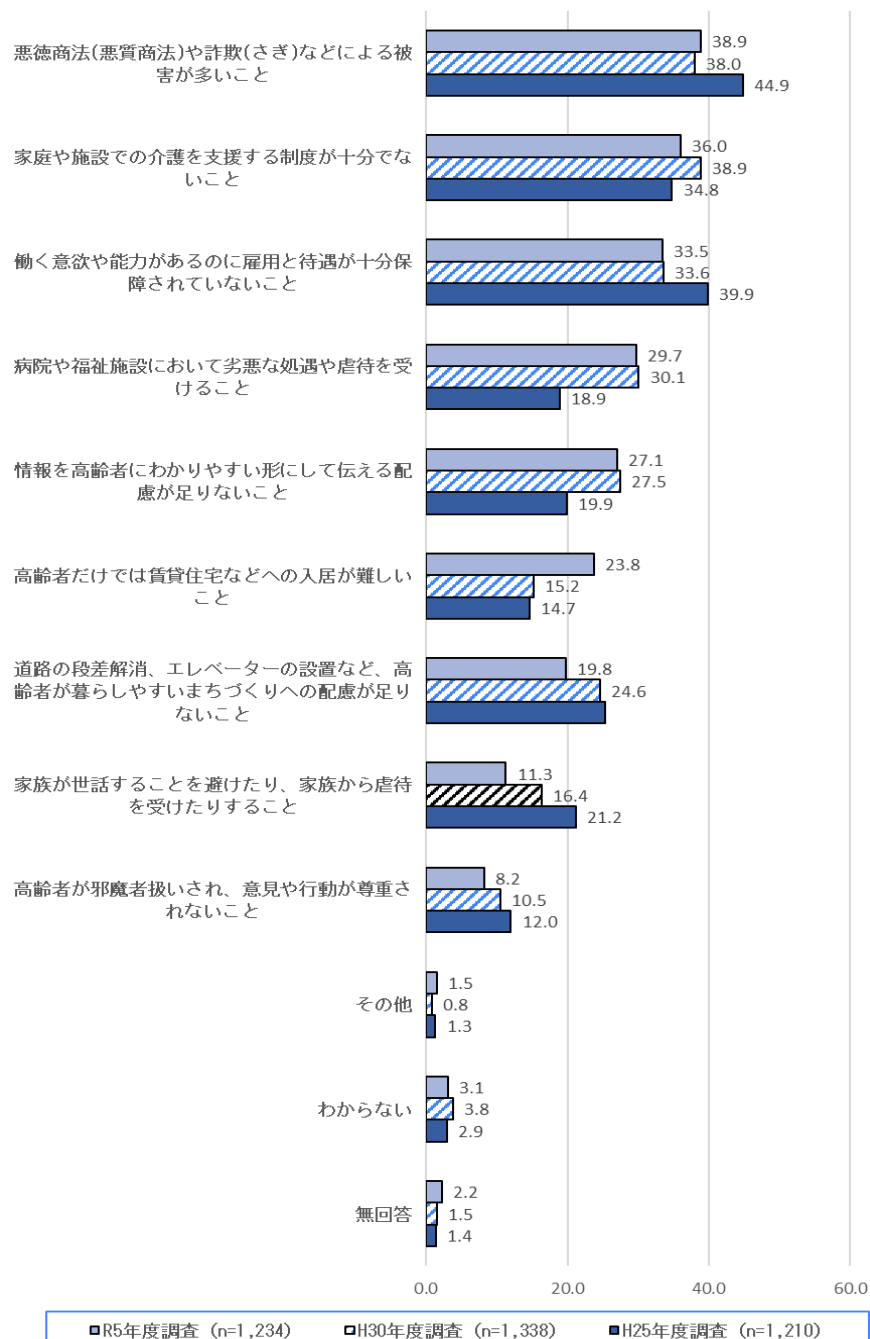
※ H30年度は「子ども同士が「暴力」や「仲間はずれ」、「無視」などのいじめをしたりすること」と「インターネットを使ったいじめが起きていること」の2つの項目に分かれており、それぞれの回答は39.7%、35.1%の割合だった。

3 高齢者の人権について

■「悪徳商法(悪質商法)や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと」が38.9%で最も高く、「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」が、H30年度調査よりも2.9ポイント低くなっている。

問7 高齢者に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(〇は3つまで)

(3LA%)



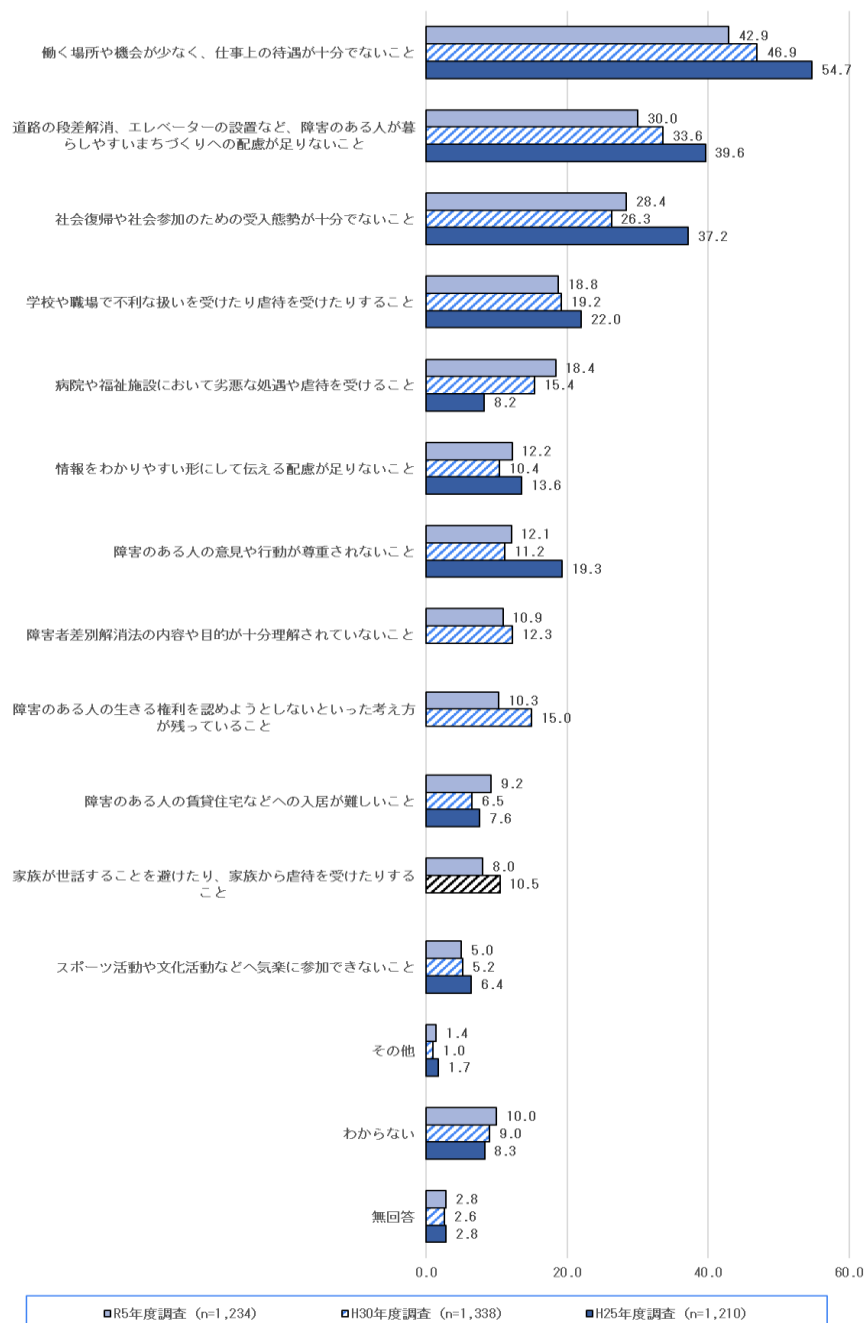
高齢者に関する人権上の問題をみると、「悪徳商法(悪質商法)や詐欺(さぎ)などによる被害が多いこと」が38.9%で最も高く、次いで「家庭や施設での介護を支援する制度が十分でないこと」(36.0%)、「働く意欲や能力があるのに雇用と待遇が十分保障されていないこと」(33.5%)、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」(29.7%)の順となっている。

4 障害のある人の人権について

■上位3項目の順位はH25年度調査、H30年度調査と変わらない。一方、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」ではH30年度調査に比べて高くなっている。

問8 障害のある人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

(3LA%)



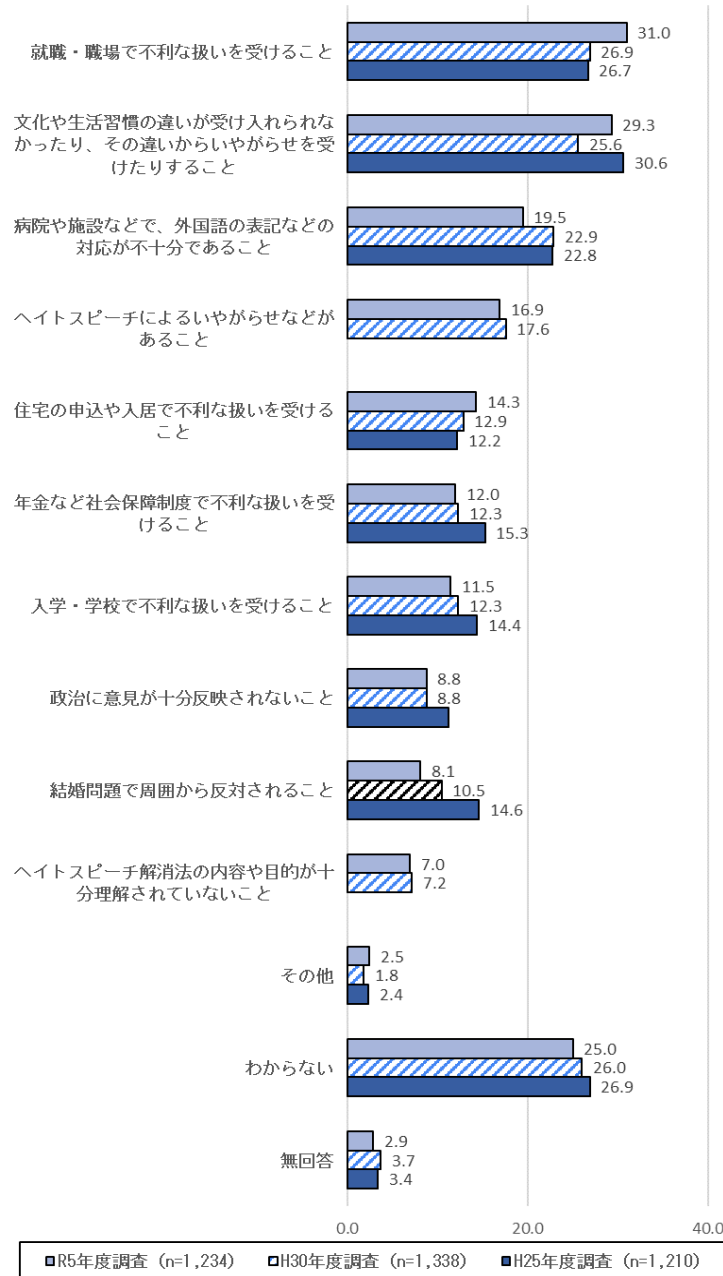
障害のある人に関する人権上の問題をみると、「働く場所や機会が少なく、仕事上の待遇が十分でないこと」が42.9%で最も高く、次いで「道路の段差解消、エレベーターの設置など、障害のある人が暮らしやすいまちづくりへの配慮が足りないこと」(30.0%)、「社会復帰や社会参加のための受入態勢が十分でないこと」(28.4%)の順となっている。

5 日本に居住している外国人の人権について

■「就職・職場で不利な扱いを受けること」が最も高く、次いで「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けたりすること」、「わからない」が続く。

問9 日本に居住している外国人に関することで、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

(3LA%)

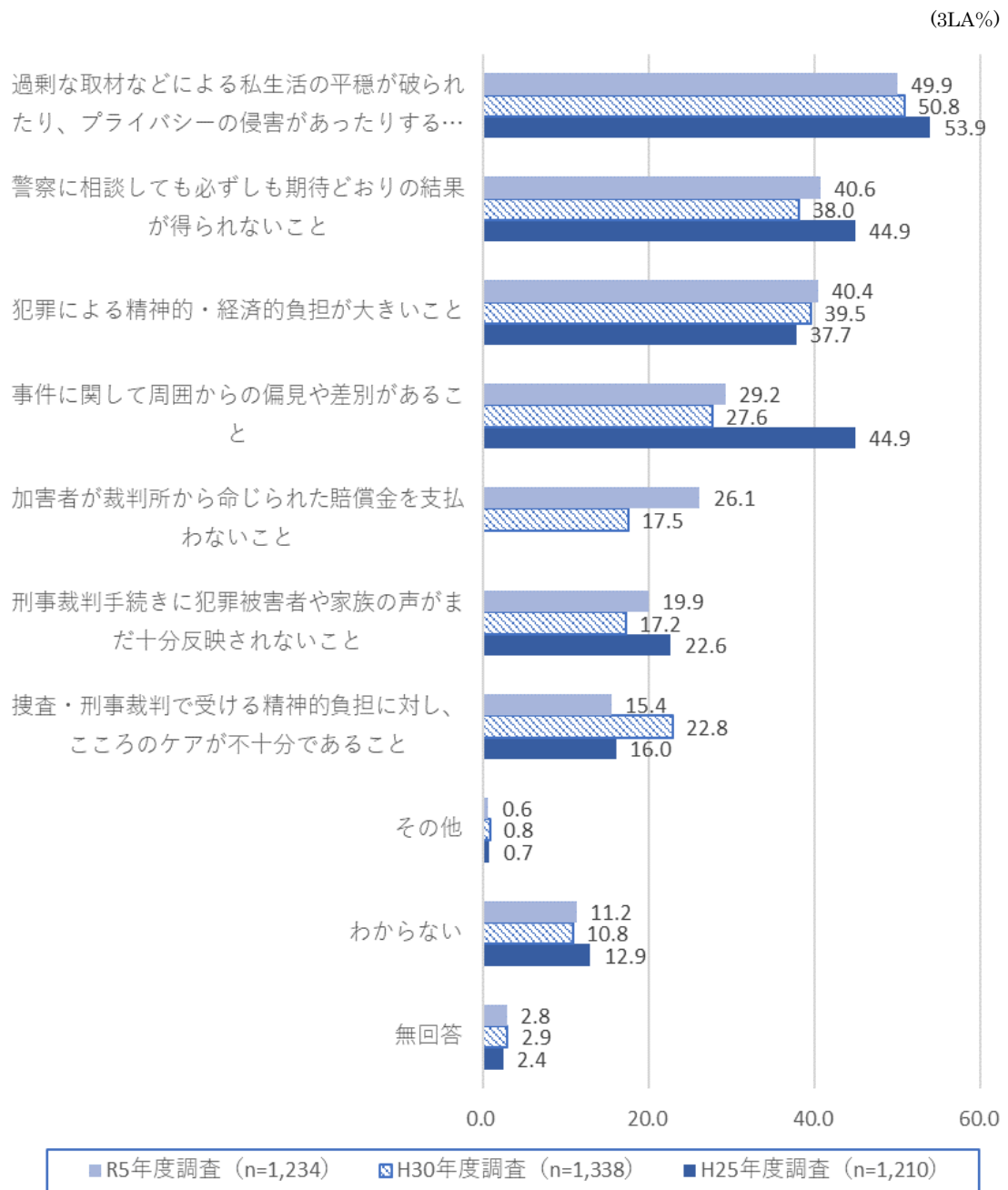


日本に居住している外国人に関する人権上の問題をみると、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が31.0%で最も高く、次いで「文化や生活習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いからいやがらせを受けたりすること」(29.3%)、「わからない」(25.0%)となっている。「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分であること」(19.5%)、「ヘイトスピーチによるいやがらせなどがあること」(16.9%)がそれに続いている。

6 犯罪被害者やその家族の人権侵害について

■H25年度、H30年度、今年度と「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」を約半数の人が問題として挙げている。

問10 犯罪被害者の方やその家族の人権侵害について、人権上、あなたが特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

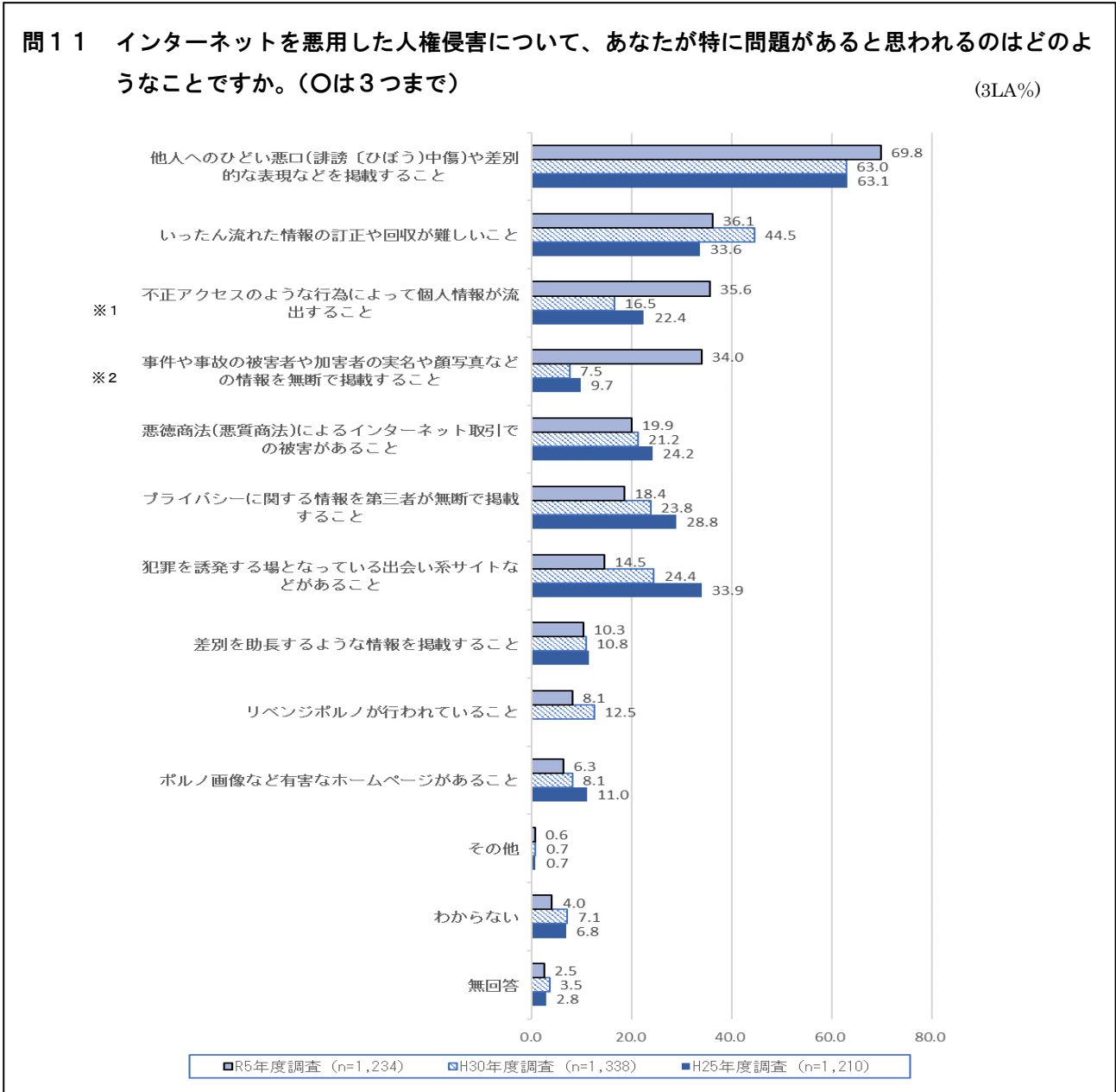


犯罪被害者やその家族に関する人権上の問題をみると、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害があること」が49.9%で最も高く、次いで「警察に相談しても必ずしも期待通りの結果が得られないこと」(40.6%)、「犯罪による精神的・経済的負担が大きいこと」(40.4%)、の順となっている。

7 インターネットを悪用した人権侵害について

(1) インターネットを悪用した人権侵害に関して、特に問題と思うもの

■H25年度調査、H30年度調査に続き、「他人へのひどい悪口（誹謗中傷）や差別的な表現などを掲載すること」の高さが目立っている。



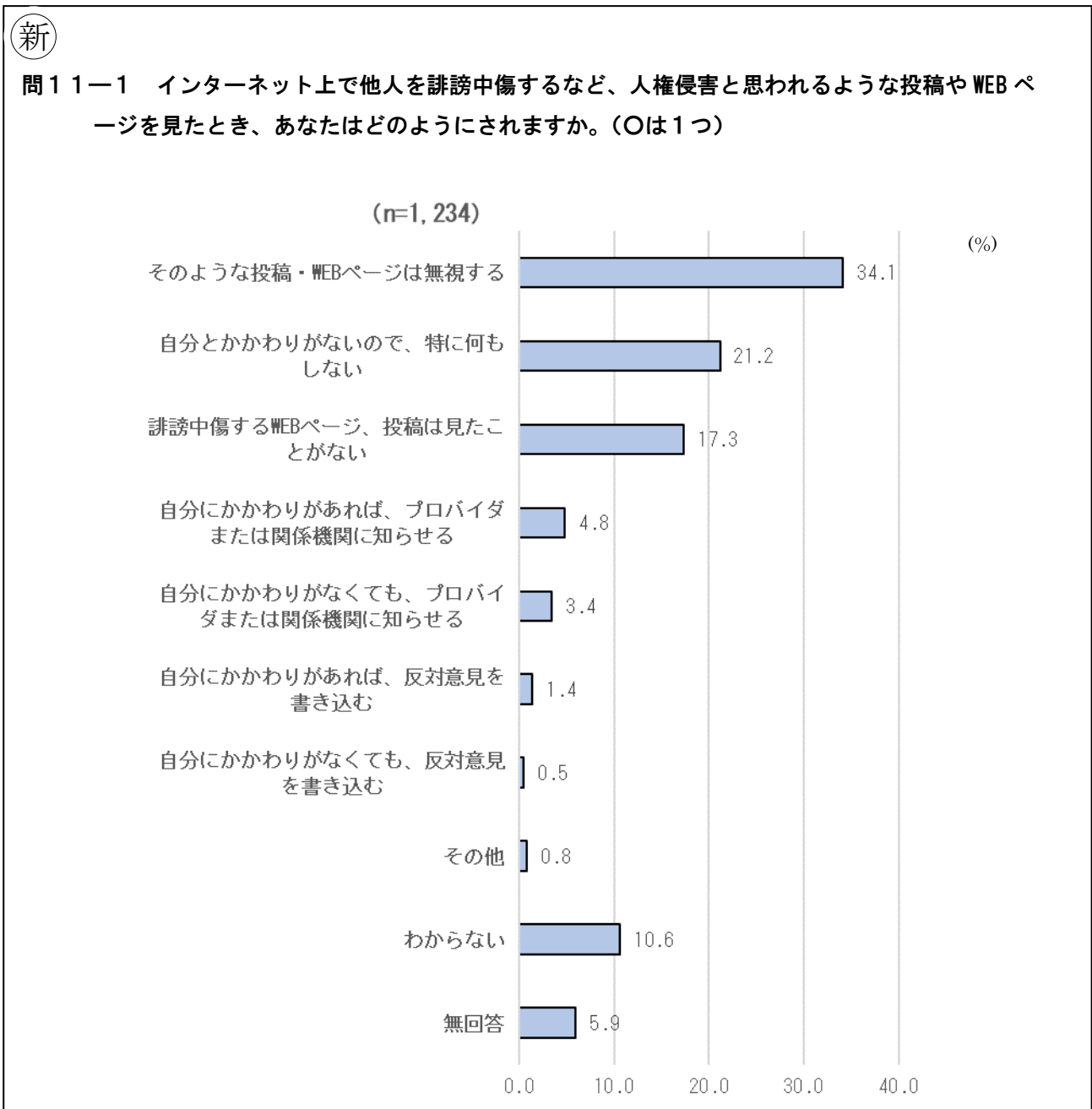
インターネットを悪用した人権上の問題をみると、「他人への誹謗中傷や差別的な表現などを掲載すること」が69.8%で最も高く、他の項目を引き離している。以下、「いったん流れた情報の訂正や回収が難しいこと」(36.1%)、「不正アクセスのような行為によって個人情報が流出すること」(35.5%)、「事件や事故の被害者や加害者の実名や顔写真などの情報を無断で掲載すること」(34.0%)と続いている。

※1 H25、30年度は「第三者が無断で他人のメールを閲覧すること」

※2 H25、30年度は「捜査対象の未成年者の名前・顔写真を掲載すること」

(2) インターネット上での人権侵害に対する行動

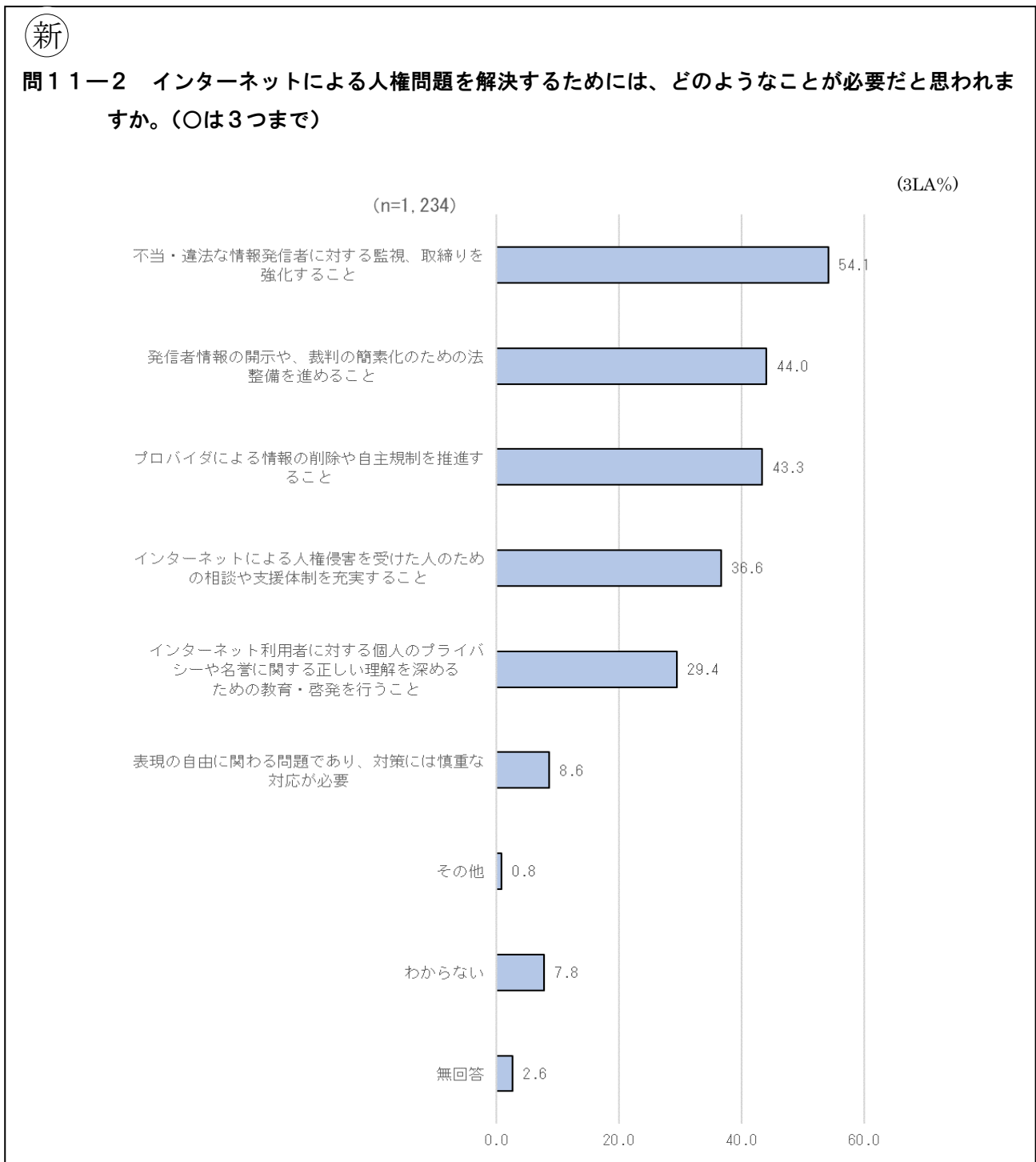
■「そのような投稿・WEBページは無視する」が34.1%と最も高い。



上位3項目については、「そのような投稿・WEBページは無視する」「自分とかわりがないので、特に何もしない」「誹謗中傷するWEBページ、投稿は見たことがない」であり、合計72.6%の回答者が、そのような投稿・WEBページを見たことがないか、見たとしても何もしない、という結果である。一方、「自分にかかわりがあれば、プロバイダまたは関係機関に知らせる」「自分にかかわりがなくても、プロバイダまたは関係機関に知らせる」「自分にかかわりがあれば、反対意見を書き込む」「自分にかかわりがなくても、反対意見を書き込む」など、なんらかの行動をおこす回答は合計10.1%に留まっている。

(3) インターネット上での人権問題を解決する方法

■「不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること」を半数を超える回答者が選択している。

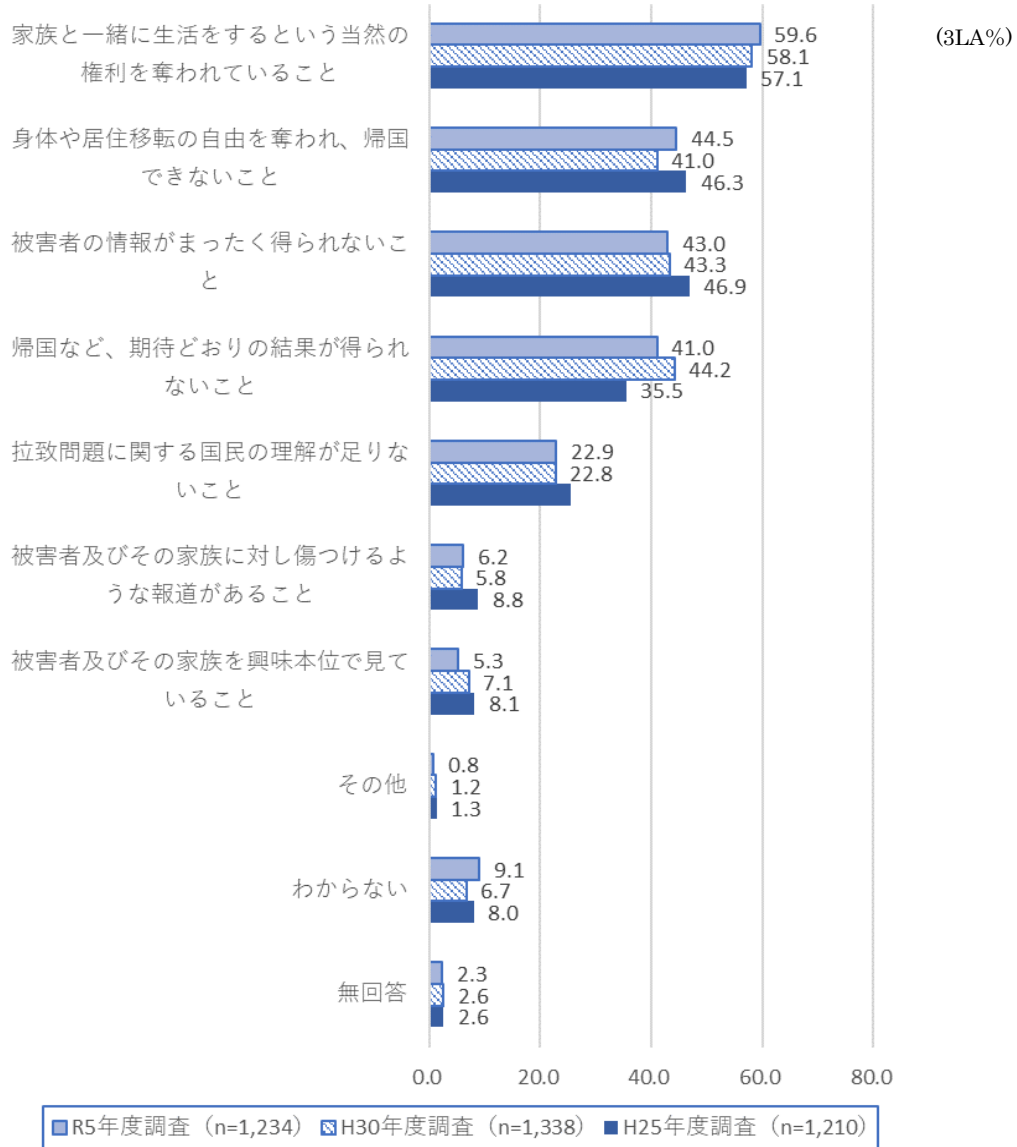


インターネット上で人権侵害を解決するための方法として、「不当・違法な情報発信者に対する監視、取締りを強化すること」が54.1%で最も高く、以下、「発信者情報の開示や、裁判の簡素化のための法整備を進めること」(44.0%)、「プロバイダによる情報の削除や自主規制を推進すること」(43.3%)と続いている。取締まりの強化や法の整備など外的な抑制策と同時に、プロバイダによる内からの自主規制の両方を求めていることがわかる。

8 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者などの人権問題について

■「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が59.6%で、H25,30年度調査と同様に最も高い。

問12 北朝鮮当局によって拉致（らち）された被害者などに関し、あなたは現在、特にどのような人権問題が起きていると思いますか。（〇は3つまで）

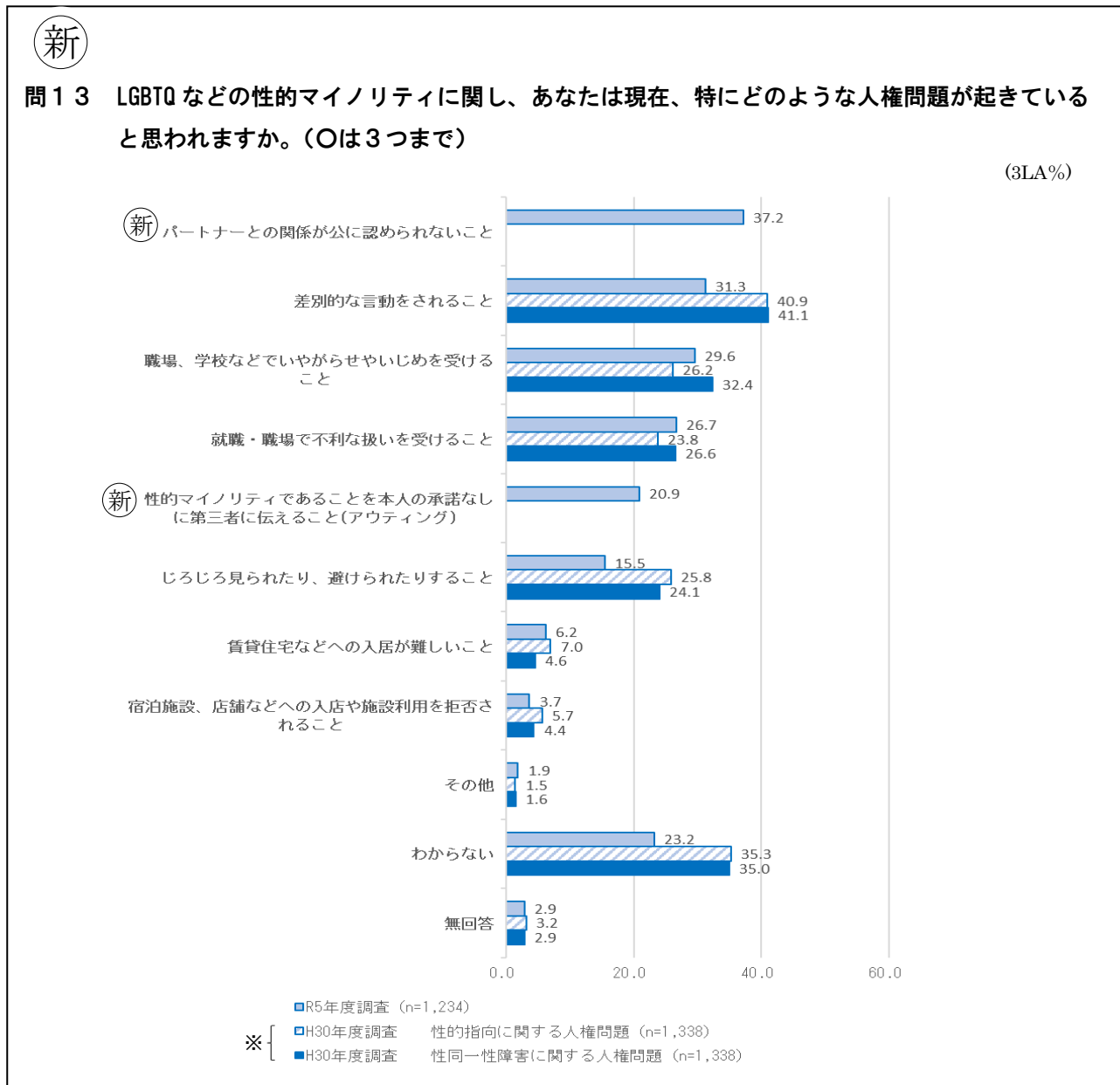


北朝鮮当局によって拉致された被害者などに関する人権上の問題をみると、「家族と一緒に生活をするという当然の権利を奪われていること」が59.6%で最も高く、次いで「身体や居住移転の自由を奪われ、帰国できない」（44.5%）、「被害者の情報がまったく得られないこと」（43.0%）、「帰国など、期待どおりの結果が得られない」（41.0%）の順となっている。

9 LGBTQなどの性的マイノリティに関する人権問題について

(1) LGBTQなどの性的マイノリティに関して、今起きている人権問題

■「パートナーとの関係が公に認められないこと」が37.2%と最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が31.3%、「職場、学校などでいやがらせやいじめを受けること」が29.6%で続く。「わからない」の割合はH30年度に比べて約12ポイント低くなっている。

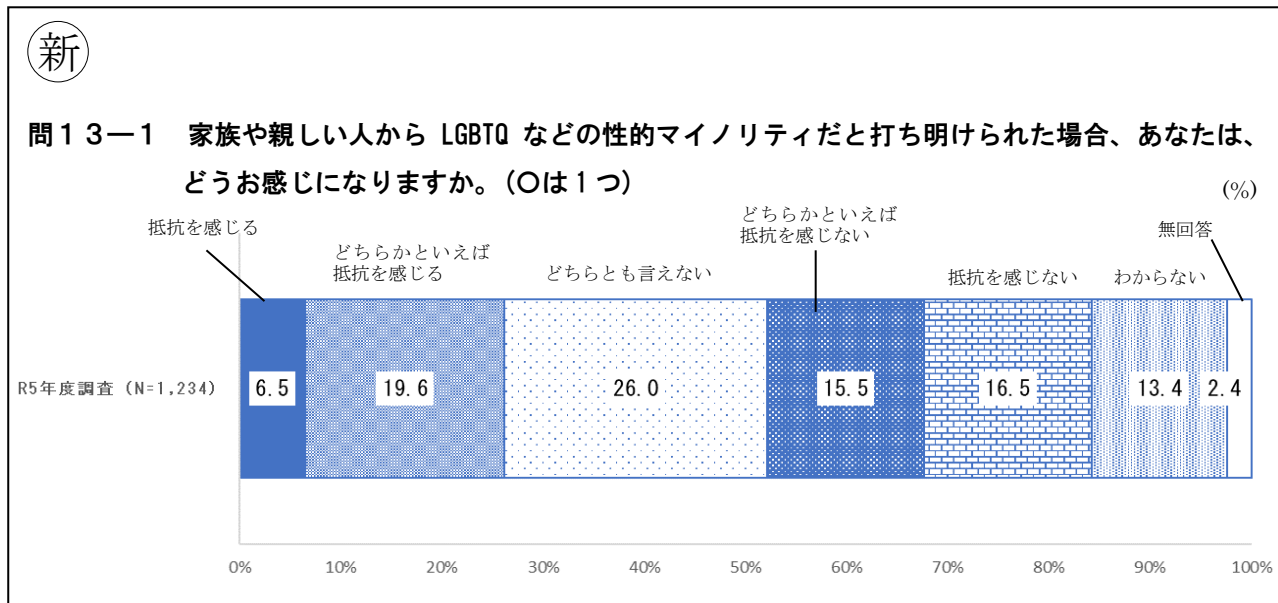


今回の調査から新たな項目として加えた「パートナーとの関係が公に認められないこと」が37.2%で最も高い。また、「わからない」の割合がH30年度調査の2つの項目から約12ポイント低くなっている。

※ H30年度は「異性愛、同性愛などといった性的指向に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか」と「生物学的な性とこころの性が一致しない性同一性障害者に関し、あなたは現在、どのような人権問題が起きていると思いますか」という2つの間に分かれていた。

(2) LGBTQ などの性的マイノリティであることを打ち明けられたときに感じる事

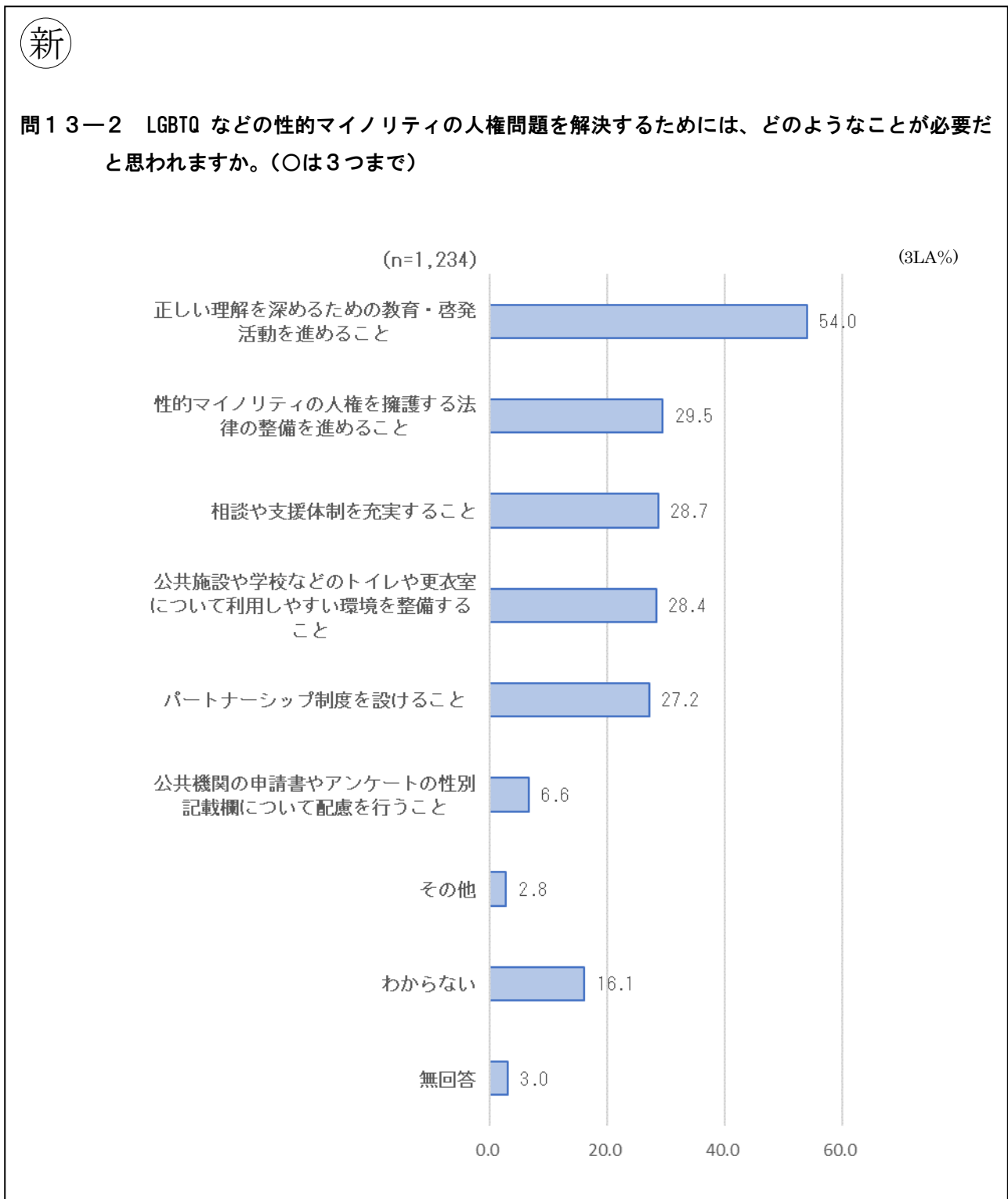
■「どちらとも言えない」が26.0%と最も高い。また、「抵抗を感じる」「どちらかといえば抵抗を感じる」の合計は26.1%であるのに対し、「抵抗を感じない」「どちらかといえば抵抗を感じない」の合計は32.0%であり、抵抗を感じない割合がやや高くなっている。



今回の調査から新たに加えられた質問である。「(抵抗の有無について) どちらとも言えない」が26.0%で最も高い。

(3) LGBTQ などの性的マイノリティの人権問題の解決方法

■「正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること」が54.0%と最も高い。

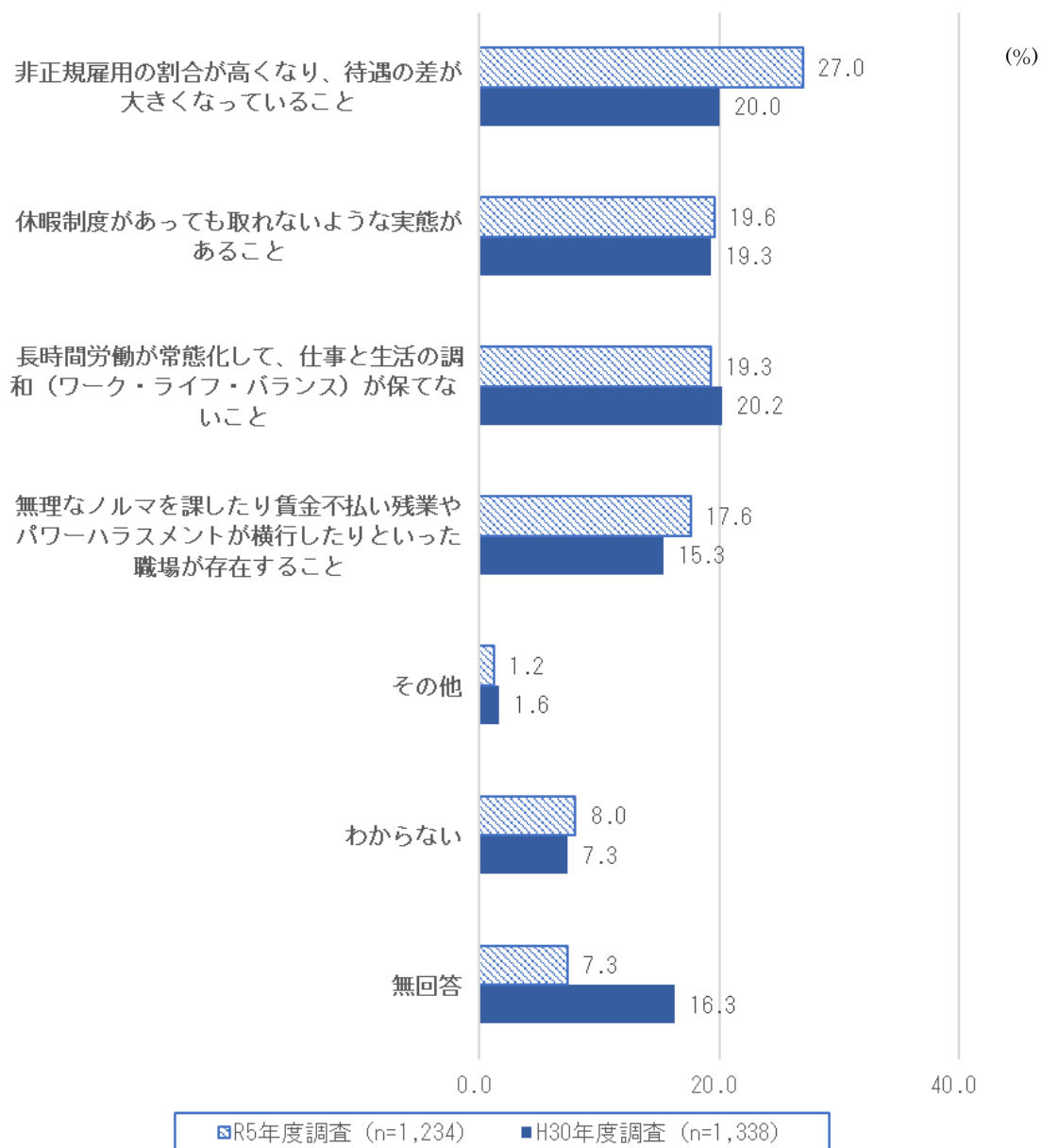


今回の調査から新たに加えられた質問である。「正しい理解を深めるための教育・啓発活動を進めること」が54.0%で最も高い。

10 働く人の人権について

■「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」が最も高く、次いで、「休暇制度があっても取れないような実態があること」が続く。

問14 働く人の人権について、あなたが最近、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(○は1つ)



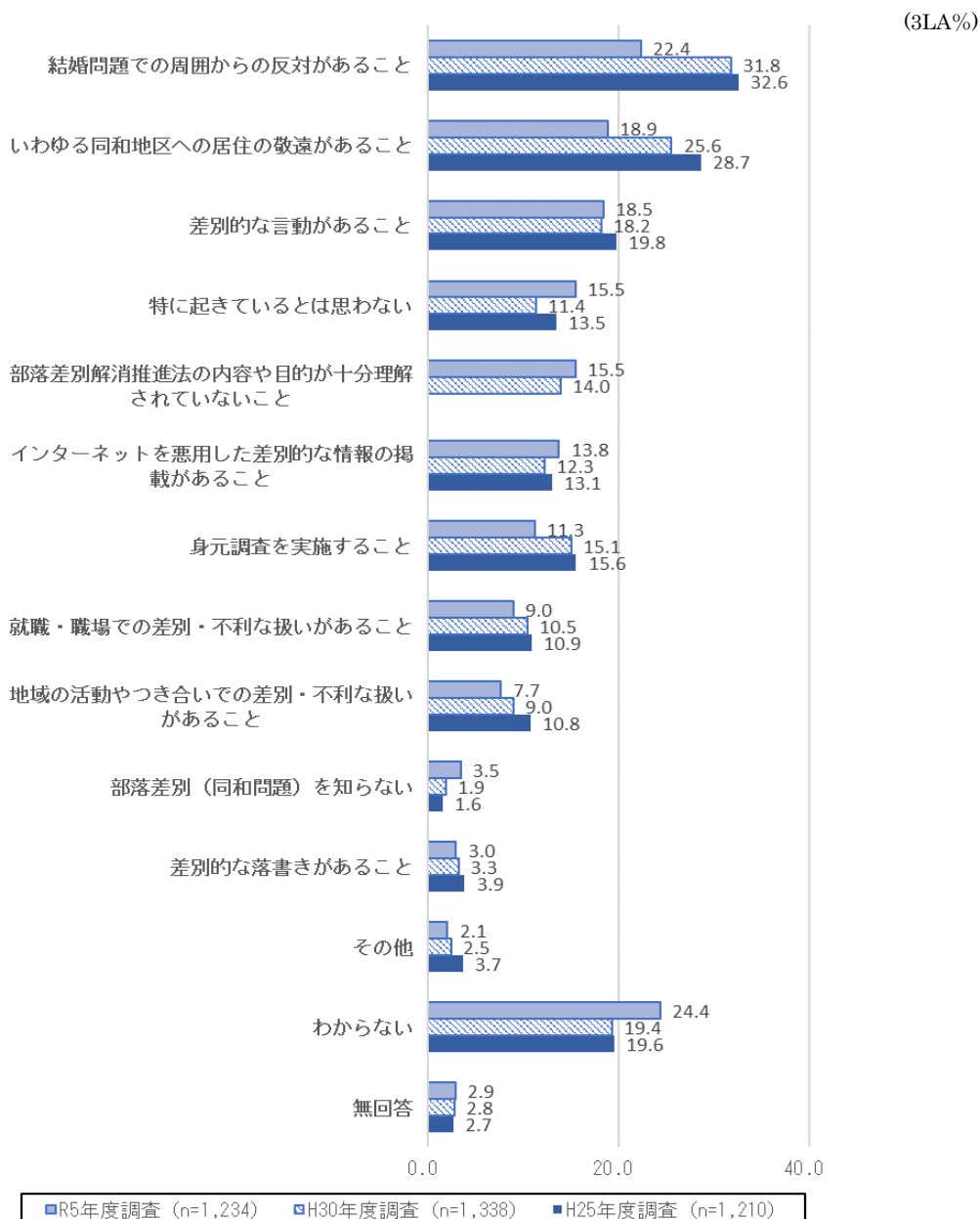
働く人に関する人権上の問題をみると、「非正規雇用の割合が高くなり、待遇の差が大きくなっていること」が27.0%で最も高く、H30年度調査から7ポイント上昇している。次いで、「休暇制度があっても取れないような実態があること」（19.6%）、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てないこと」（19.3%）、「無理なノルマを課したり賃金不払い残業やパワーハラスメントが横行したりといった職場が存在すること」（17.6%）の順となっている。

11 部落差別（同和問題）について

（１）部落差別（同和問題）に関して、今起きている人権問題

■H25年度およびH30年度調査と比較して、上位２項目「結婚問題での周囲からの反対」、「いわゆる同和地区への居住の敬遠がある」は減少傾向にある一方、「わからない」がH30年度調査から5ポイント増加している。

問 1 5 部落差別(同和問題)に関して、あなたは今、特にどのような人権問題が起きていると思われますか。(〇は3つまで)

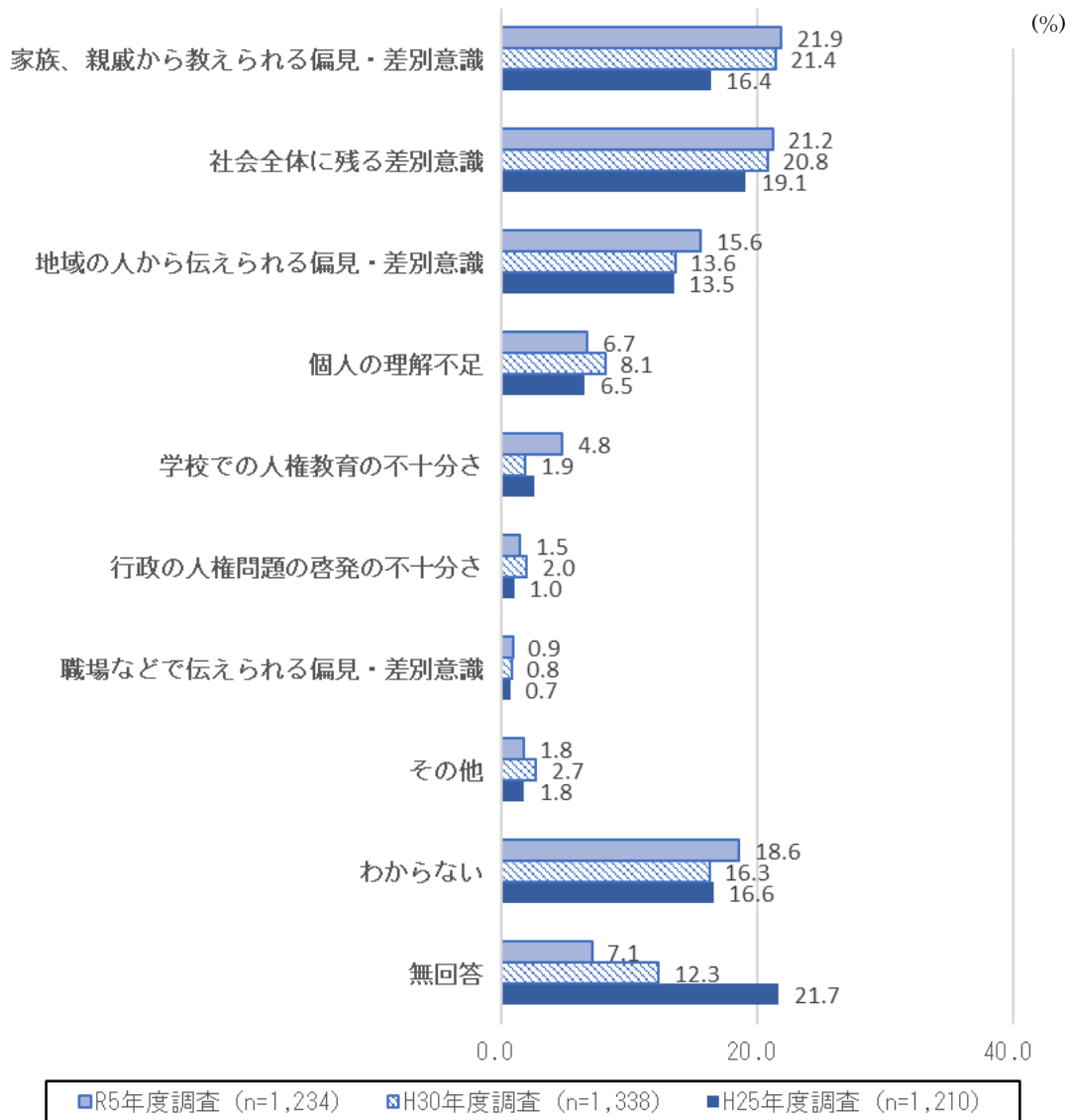


部落差別(同和問題)に関する人権上の問題についてみると、「結婚問題での周囲からの反対があること」が22.4%で最も高く、次いで「いわゆる同和地区への居住の敬遠があること」(18.9%)の順となっており、いずれも減少傾向にある。一方、「特に起きているとは思わない」が15.5%、「部落差別(同和問題)を知らない」が3.5%、「わからない」が24.4%であり、いずれも増加傾向にある。

(2) 部落差別(同和問題)が生じる原因や背景として思い当たる事柄

■「家族、親戚から教えられる偏見・差別意識」が最も高く、次いで「社会全体に残る差別意識」、「わからない」が続く。

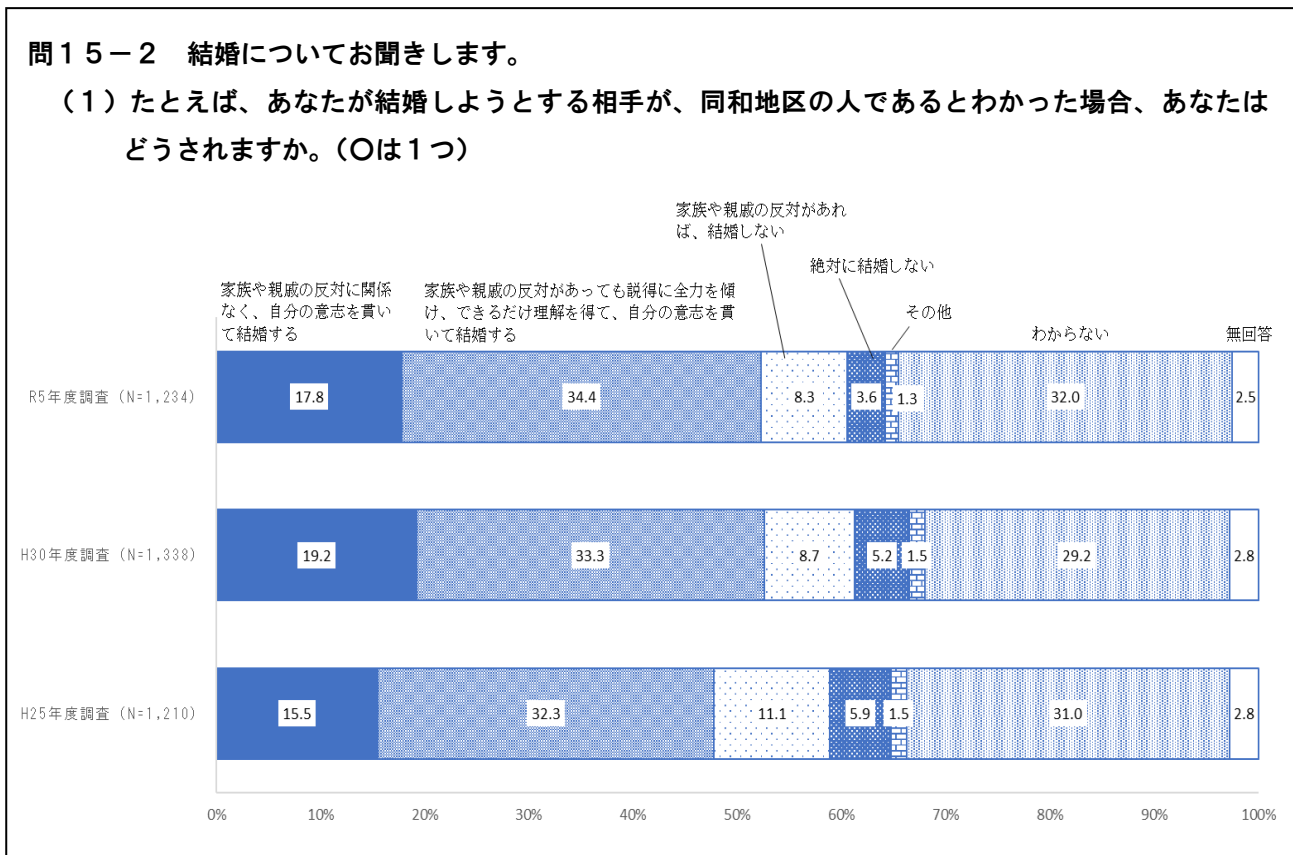
問15-1 部落差別(同和問題)が生じる原因や背景として、あなたが一番思い当たるのは次のどれですか。(〇は1つ)



部落差別(同和問題)が生じる原因や背景をみると「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹など)、親戚から教えられる偏見・差別意識」が21.9%で最も高く、次いで「社会全体に残る差別意識」(21.2%)、「わからない」(18.6%)、「地域の人から伝えられる偏見・差別意識」(15.6%)の順となっている。

(3) 結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動

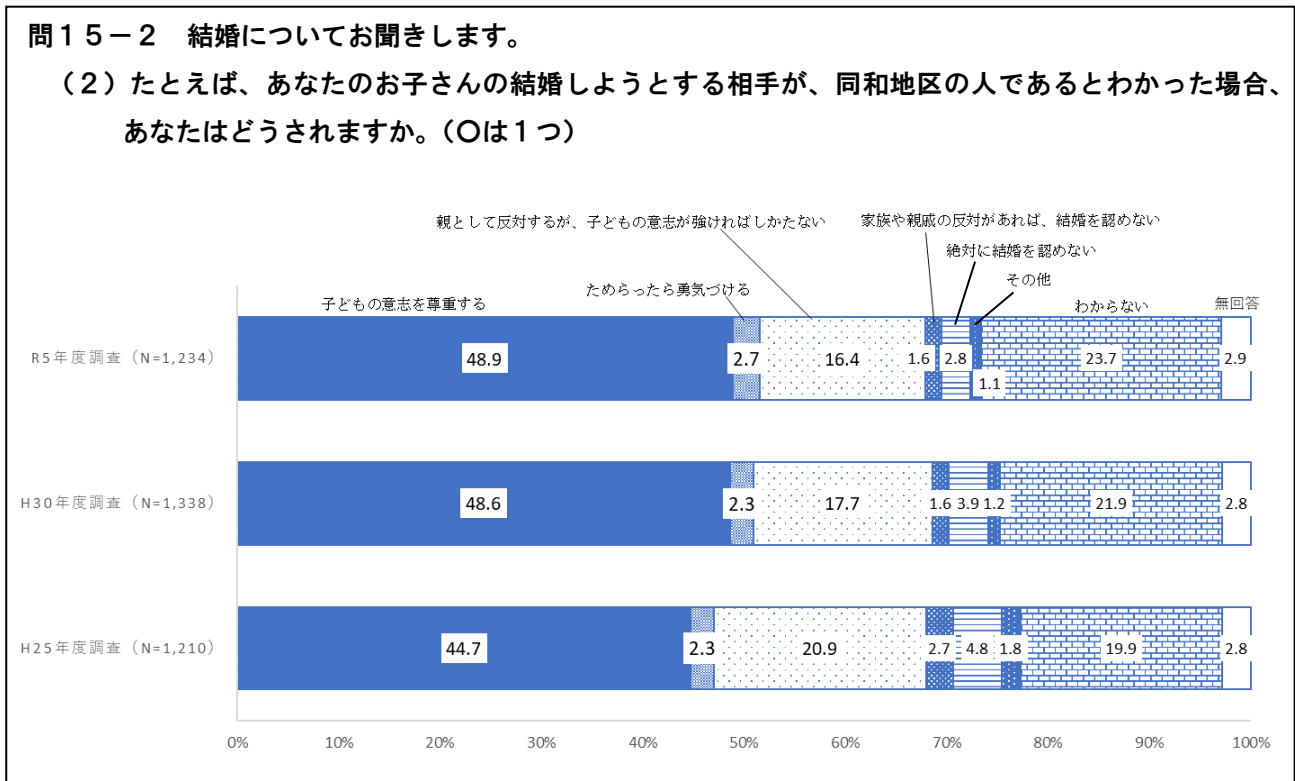
■『自分の意志を貫いて結婚する（計）』は5割を超え、H30年度調査とほぼ変化なく、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」は1割に満たない。



結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動をみると、「家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」が34.4%で最も高く、次いで「家族や親戚の反対に関係なく、自分の意志を貫いて結婚する」が17.8%となっており、これらを合わせた『結婚する（計）』は52.2%となっている。これに対し、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」が8.3%、「絶対に結婚しない」が3.6%となっており、これらを合わせた『結婚しない(計)』は11.9%となっている。

(4) 子どもの結婚相手が同和地区の人であるとわかった場合の行動

■「子どもの意志を尊重する」、「ためらったら勇気づける」の賛成意見が半数を占め、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」の意見が16.4%、『結婚を認めない(計)』の反対意見は、4.4%となっている。



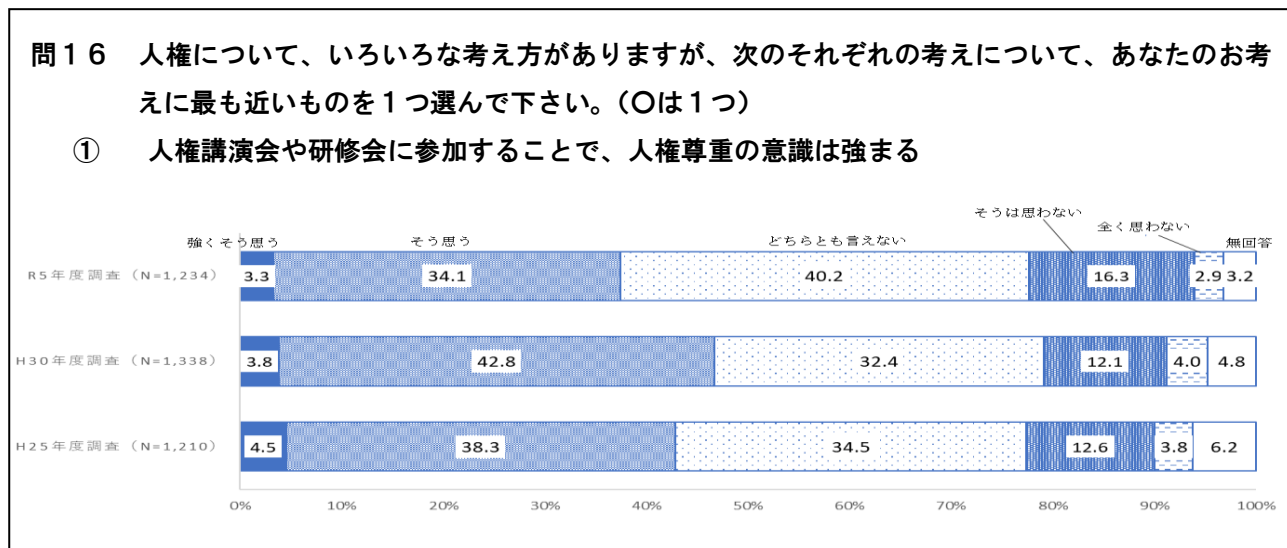
子どもの結婚相手がいわゆる同和地区の人であるとわかった場合の行動をみると、「子どもの意志を尊重する」が48.9%で最も高く、これに「ためらったら勇気づける」(2.7%)を合わせた『賛成(計)』が51.6%となっている。これに対し、「親として反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」が16.4%で、「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」(1.6%)、「絶対に結婚を認めない」(2.8%)を合わせた『反対(計)』は4.4%で、「わからない」が23.7%となっている。

第3章 今後の人権教育・啓発のあり方に関する意識

1 人権についての考え方

(1) 人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる

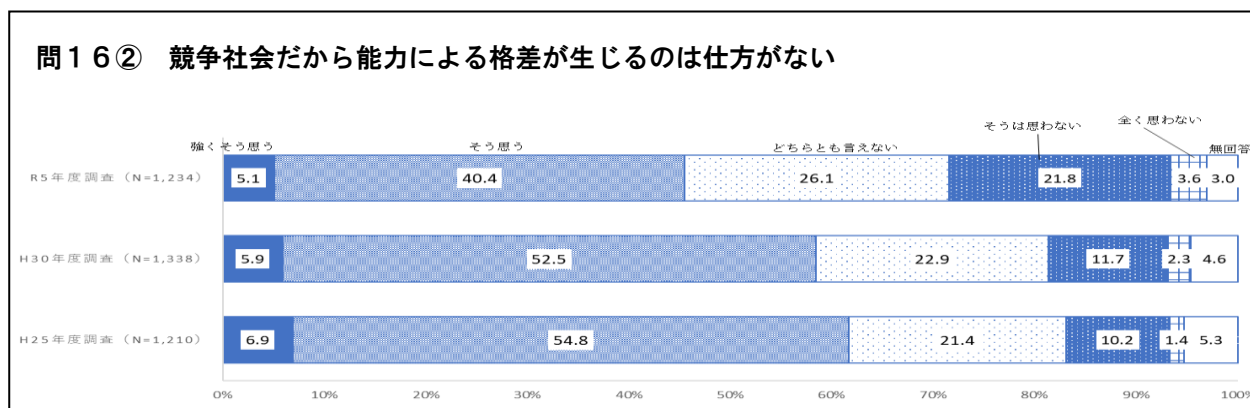
■「人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる」と考える人は37.4%となっている。



人権講演会や研修会に参加することで、人権尊重の意識は強まる』についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が37.4%とH30年度調査よりも減少し、一方、『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様)は19.2%、「どちらとも言えない」が40.2%であり、H30年度調査よりも増加している。

(2) 競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない

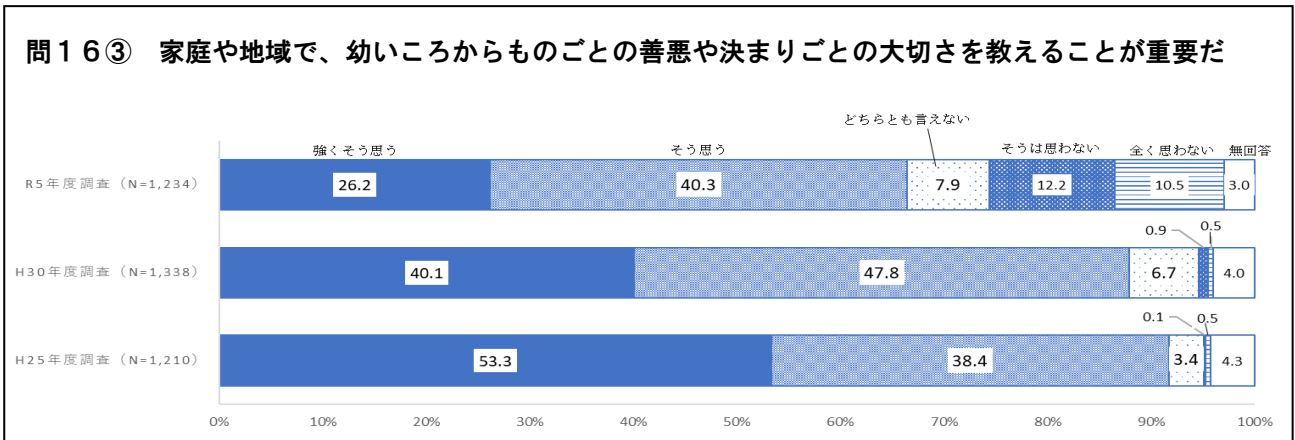
■「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない」と考える人は、H30年度調査より低く、45.5%となっている。



「競争社会だから能力による格差が生じるのは仕方がない』についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が45.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (25.4%)を上回っており、「どちらとも言えない」が26.1%となっている。

(3) 家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ

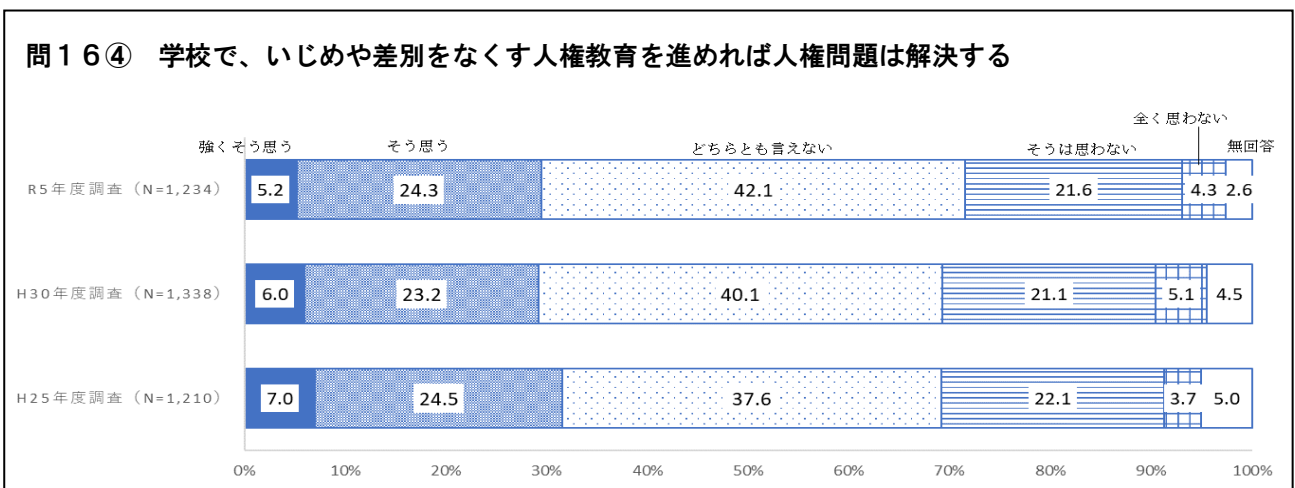
■「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」と考える人は66.5%となっている。



「家庭や地域で、幼いころからものごとの善悪や決まりごとの大切さを教えることが重要だ」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が66.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (22.7%)を大きく上回っているものの、経年でみると、H30年度調査に比べて『そう思う (計)』は21.4ポイント低くなっている。

(4) 学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する

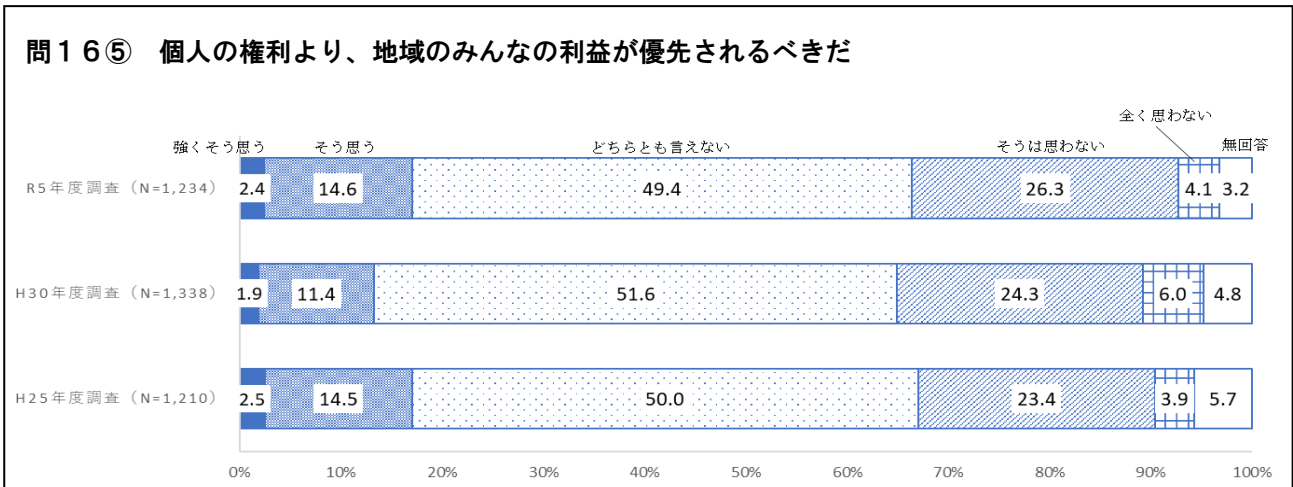
■「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」と考える人は29.5%となっており、「どちらとも言えない」とする人が最も高くなっている。



「学校で、いじめや差別をなくす人権教育を進めれば人権問題は解決する」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合)が29.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (25.9%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が42.0%で最も高くなっている。

(5) 個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ

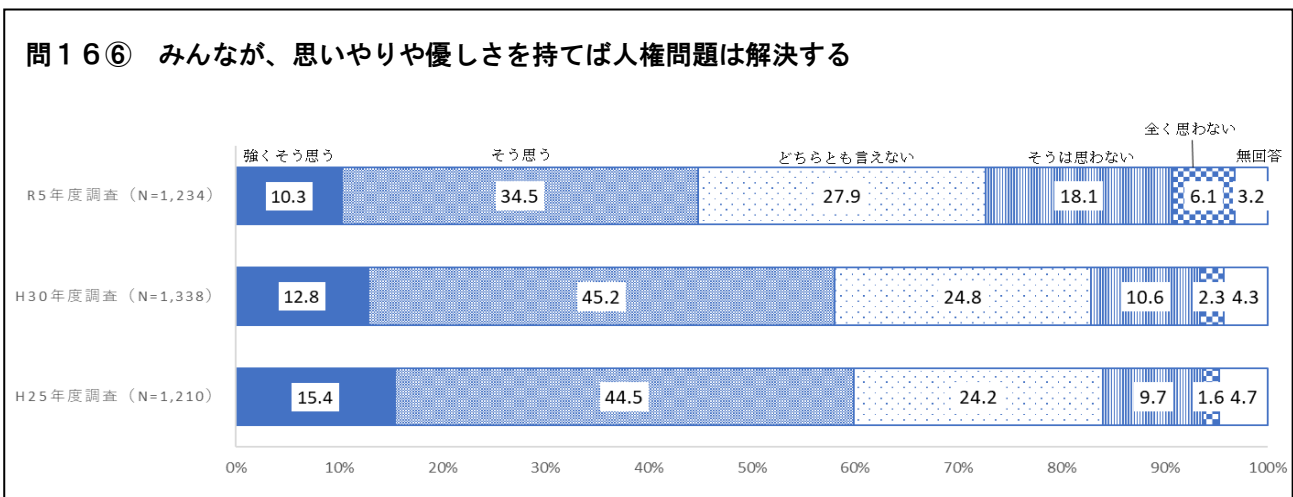
■「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」については、「どちらとも言えない」とする人が49.4%となっている。



「個人の権利より、地域みんなの利益が優先されるべきだ」についての考えをみると、『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)が30.4%と『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) (17.0%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が49.4%で最も高くなっている。

(6) みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する

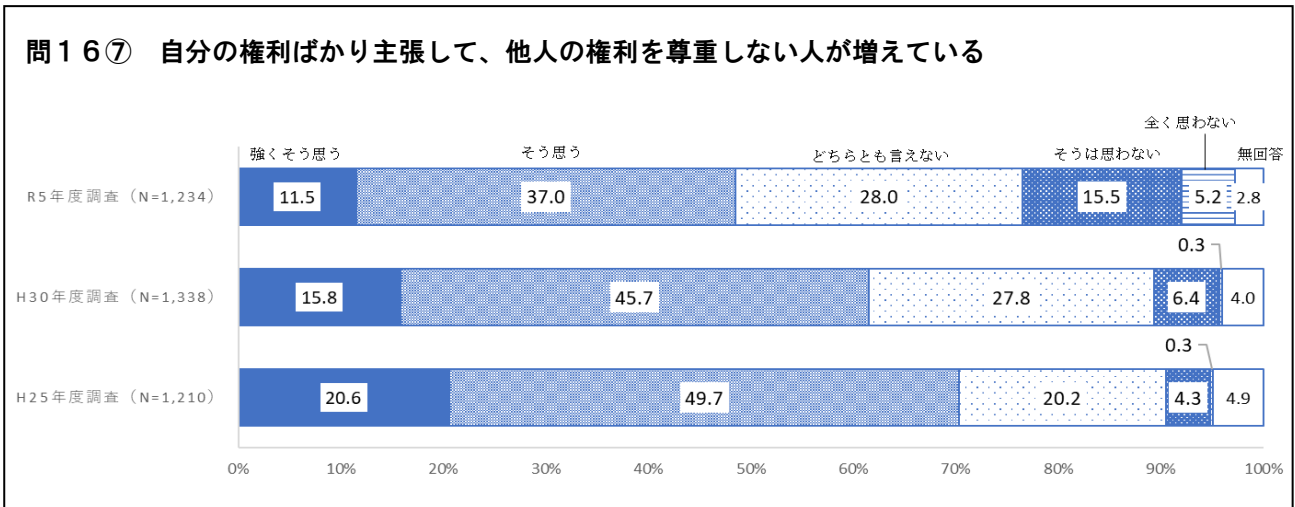
■「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」と考える人は44.8%となっている。



「みんなが、思いやりや優しさを持てば人権問題は解決する」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合)が44.8%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (24.2%)を大きく上回っているが、H30年度調査と比較すると、13.2ポイント減少している。

(7) 自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている

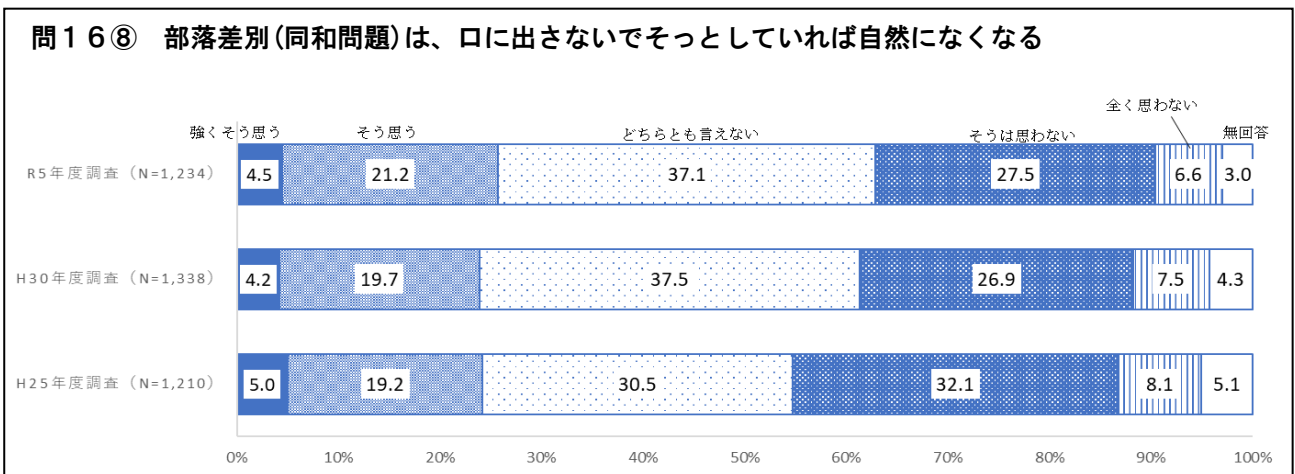
■「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」と考える人は48.5%となっているが、H30年度調査よりも13ポイント低くなっている。



「自分の権利ばかり主張して、他人の権利を尊重しない人が増えている」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が48.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合。以下同様) (20.7%)を上回っており、「どちらとも言えない」が28.0%となっている。

(8) 部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる

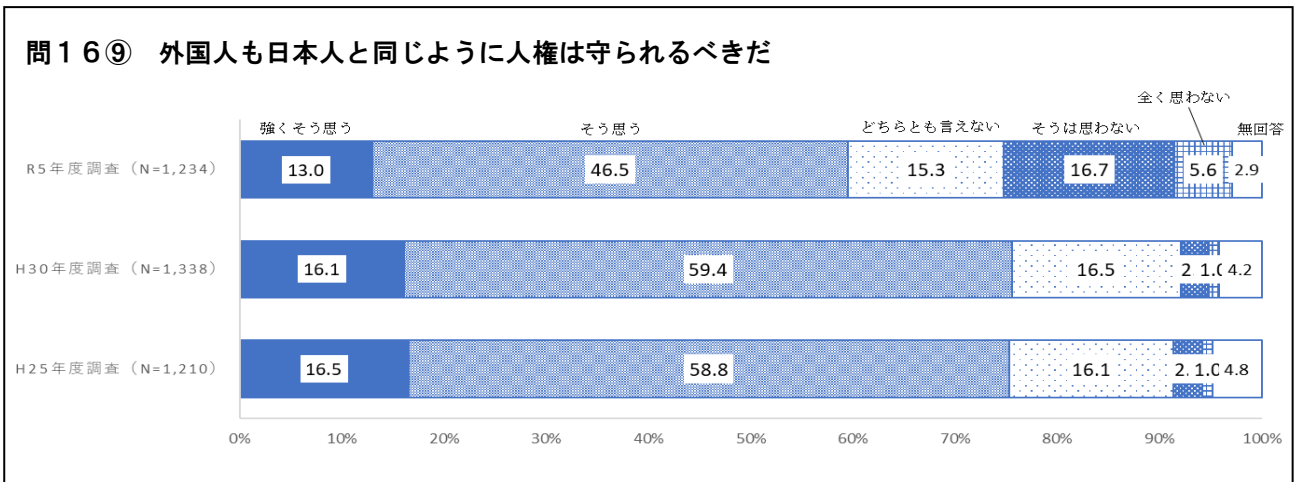
■「部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」と考えない人が34.1%で、肯定する『そう思う (計)』の25.7%を8.4ポイント上回っている。



「部落差別(同和問題)は、口に出さないでそっとしていれば自然になくなる」についての考えをみると、『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合)が34.1%と『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様) (25.7%)を上回っているが、「どちらとも言えない」が37.1%で最も高くなっている。

(9) 外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ

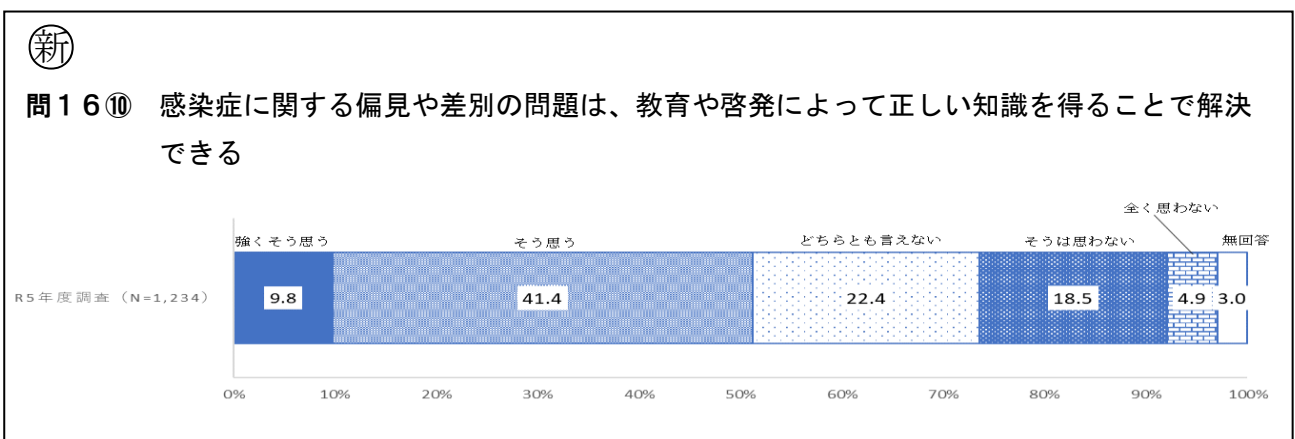
■「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」と考える人が59.5%となっている。



「外国人も日本人と同じように人権は守られるべきだ」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が59.5%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (22.3%) を上回っているが、H30年度調査と比較すると16.0ポイント低くなっている。

(10) 感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる

■「感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる」と考える人が51.2%となっている。

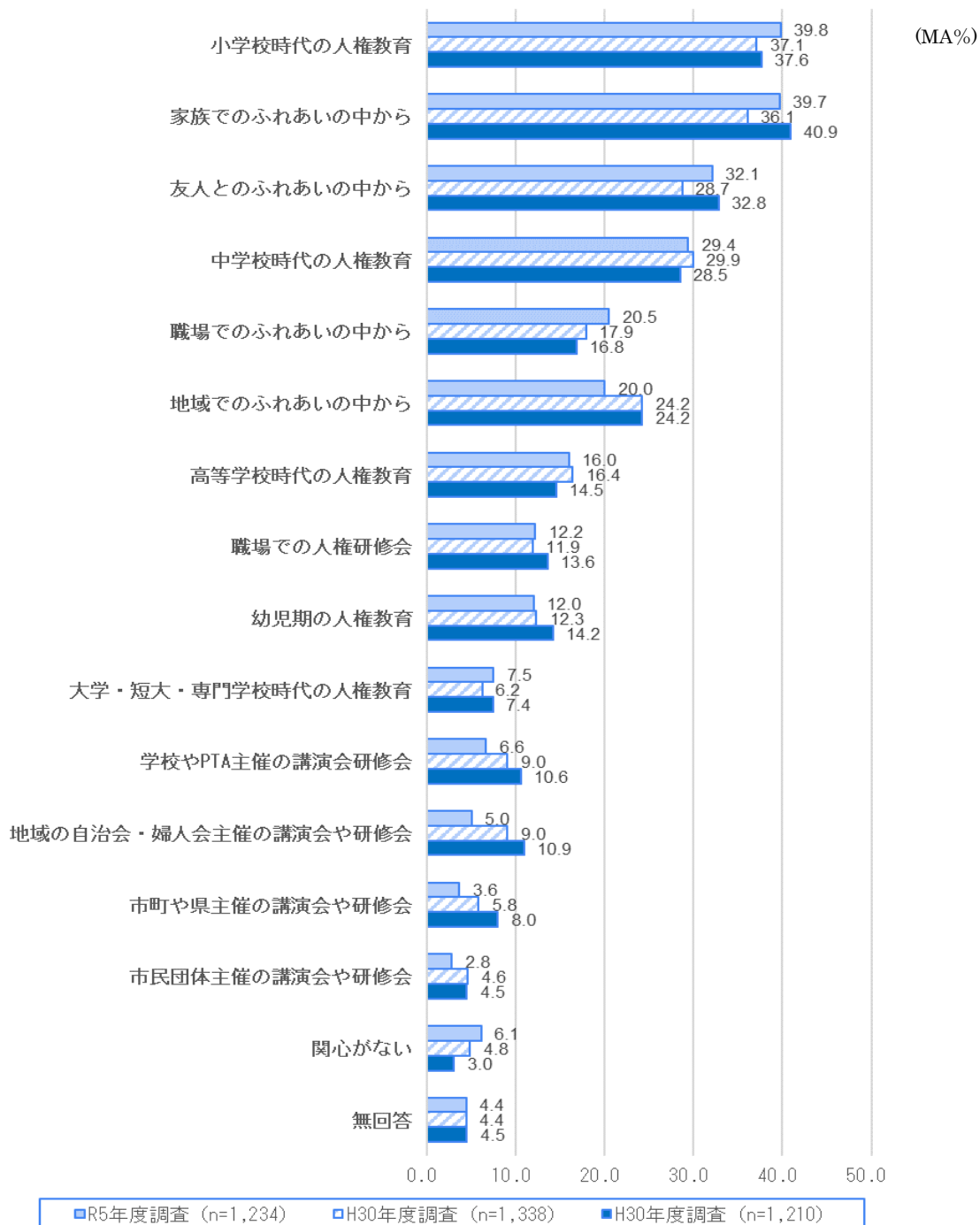


「感染症に関する偏見や差別の問題は、教育や啓発によって正しい知識を得ることで解決できる」についての考えをみると、『そう思う (計)』(「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた割合。以下同様)が51.2%と『そうは思わない (計)』(「全く思わない」と「そうは思わない」を合わせた割合) (23.4%) を上回っている。

2 人権尊重の考え方に強い影響を受けたもの

■「小学校時代の人権教育」、「家族でのふれあいの中から」が3割強で、「友人とのふれあいの中から」と「中学校時代の人権教育」が約3割で続いている。

問17 あなたが、人権尊重の考えについて強く影響を受けたと思われるものは次のどれですか。当てはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

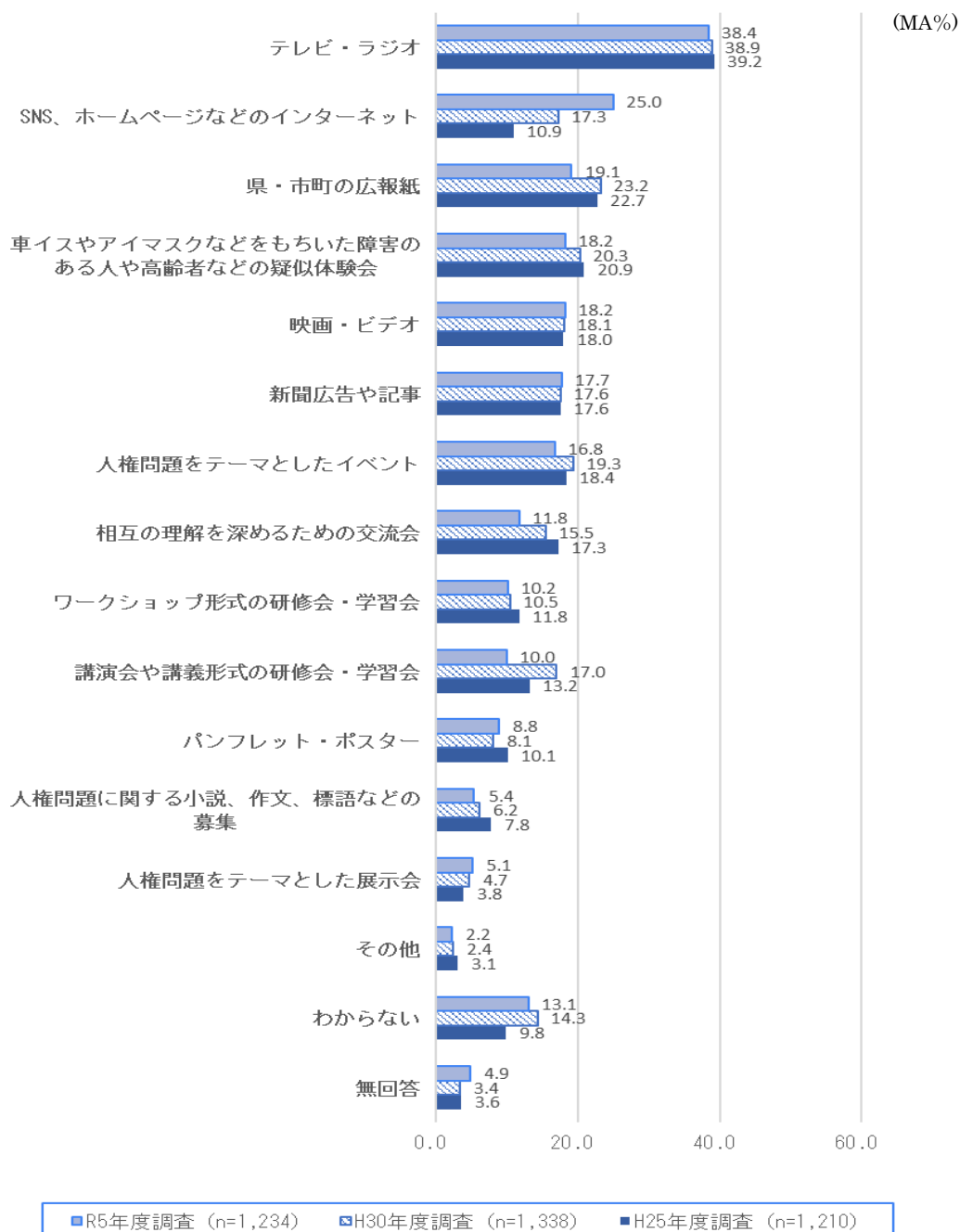


人権尊重の考え方に強い影響を受けたものをみると、「小学校時代の人権教育」が39.8%で最も高く、次いで「家族でのふれあいの中から」(39.7%)、「友人とのふれあいの中から」(32.1%)の順となっている。

3 効果的な人権啓発活動

■これまでの調査同様、「テレビ・ラジオ」が最も効果的ととらえられている。「SNS、ホームページなどのインターネット」が初めて「県・市町の広報紙」を上回った。

問17-2 人権啓発を進めるために、あなたは、県民に対してどのような啓発活動が効果的と思われますか。(〇はいくつでも)



効果的な人権啓発活動を見ると、「テレビ・ラジオ」が38.4%で最も高く、次いで「SNS、ホームページなどのインターネット」(25.0%)、「県・市町の広報紙」(19.1%)、「車イスやアイマスクなどを持ちいた障害のある人や高齢者などの疑似体験会」(18.2%)、「映画・ビデオ」(18.2%)、「新聞広告や記事」(17.7%)の順となっている。

人権に関する県民意識調査結果報告書

令和6年3月

発行 兵庫県県民生活部総務課人権推進室
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
TEL 078-362-9135 FAX 078-362-4266

公益財団法人 兵庫県人権啓発協会
〒650-0003 神戸市中央区山本通4丁目22番15号
TEL 078-242-5355 FAX 078-242-5360